令 和 6 年 度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び基金の運用に関する審査意見書

（公営企業会計を除く）

南相馬市監査委員

７　監　第６１号
令和７年８月２５日

南相馬市長　**門馬　和夫**　様

南相馬市監査委員　　**大　谷　嘉　洋**

南相馬市監査委員　　**細　田　　廣**

令和６年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和６年度南相馬市各会計（公営企業を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目　　次

各会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第１　審 査 の 対 象 …… 1
第２　審 査 の 期 間 …… 1
第３　審 査 の 方 法 …… 1
第４　審 査 の 結 果 …… 1
第５　審 査 の 概 要 …… 1
　１　決 算 の 総 括 …… 2
　２　一 般 会 計 …… 9
　　１　総　　括 …… 9
　　２　歳　　入 …… 9
　　３　歳　　出 …… 32
　３　特 別 会 計 …… 49
　　総　　括 …… 49
　　国民健康保険特別会計 …… 50
　　介護保険特別会計 …… 52
　　育英資金貸付特別会計 …… 55
　　亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計 …… 56
　　工場用地等整備事業特別会計 …… 56
　　太田財産区特別会計 …… 57
　　後期高齢者医療特別会計 …… 58
　４　財産に関する調書 …… 60
　５　む　　す　　び …… 63

基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象 …… 66
第２　審 査 の 期 間 …… 66
第３　審 査 の 方 法 …… 66
第４　審 査 の 結 果 …… 66
第５　基金の運用状況 …… 66
　１　土地開発基金 …… 66
　２　国民健康保険出産費資金等貸付基金 …… 67
　３　高額介護サービス費等貸付基金 …… 67

【付　　表】

第１表　各会計純計決算額　…… 70
第２表　市債の状況　…… 71
第３表　一般会計款別決算状況　…… 72
第４表　一般会計歳入財源別決算状況　…… 74
第５表　一般会計歳出節別決算状況　…… 75
第６表　不納欠損額内訳　…… 76
第７表　滞納繰越等に係る収入状況　…… 77

凡　例

１　金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
２　比率（％）は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
３　構成比（％）は、合計が100となるように一部調整している。
４　「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
５　各符号の用法は、次のとおりである。
　（0．0）･･･該当数字はあるが、表示単位未満のもの
　（　－　）･･･該当数値がないか、または算出不能のもの
　（　△　）･･･減少または損失を意味する
　（皆増）･･･前年度に数値がなく全額増加したもの
　（皆減）･･･当年度に数値がなく全額減少したもの

令和６年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　各会計歳入歳出決算

令和６年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

令和６年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和６年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和６年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和６年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

令和６年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

２　実質収支に関する調書

３　財産に関する調書

第２　審査の期間

令和７年７月１８日から令和７年８月１８日まで

第３　審査の方法

決算審査にあたっては、南相馬市監査基準に準拠して、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第４　審査の結果

審査に付された令和６年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第５　審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1　決　算　の　総　括

1　決算の規模

令和６年度決算額は、一般会計が歳入52,818,438,274円（対5年度比12.2％減）、歳出48,958,623,132円（対5年度比9.5％減）、特別会計では歳入21,061,275,277円（対5年度比7.6％増）、歳出18,646,625,988円（対5年度比7.7％増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は73,879,713,551円で5年度に比べ5,889,863,388円、歳出では67,605,249,120円で5年度に比べ3,804,834,601円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分		令和６年度		令和５年度		増　減	
		金　額	執行率	金　額	執行率	金　額	率
一般会計	予算現額	55,800,156,064	－	61,259,655,464	－	△ 5,459,499,400	－
	歳入	52,818,438,274	94.7	60,188,369,391	98.3	△ 7,369,931,117	△ 12.2
	歳出	48,958,623,132	87.7	54,098,865,773	88.3	△ 5,140,242,641	△ 9.5
	歳入歳出差引額	3,859,815,142	－	6,089,503,618	－	△ 2,229,688,476	－
特別会計	予算現額	21,307,658,000	－	19,884,022,000	－	1,423,636,000	－
	歳入	21,061,275,277	98.8	19,581,207,548	98.5	1,480,067,729	7.6
	歳出	18,646,625,988	87.5	17,311,217,948	87.1	1,335,408,040	7.7
	歳入歳出差引額	2,414,649,289	－	2,269,989,600	－	144,659,689	－
合計	予算現額	77,107,814,064	－	81,143,677,464	－	△ 4,035,863,400	－
	歳入	73,879,713,551	95.8	79,769,576,939	98.3	△ 5,889,863,388	△ 7.4
	歳出	67,605,249,120	87.7	71,410,083,721	88.0	△ 3,804,834,601	△ 5.3
	歳入歳出差引額	6,274,464,431	－	8,359,493,218	－	△ 2,085,028,787	－

2　実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は6,274,464,431円で、翌年度へ繰越すべき財源3,362,102,625円を差し引いた6年度実質収支は2,912,361,806円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は40,211,396円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、5年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものであるが、黒字の場合は新たな余剰金が生まれたことになり、赤字の場合には過去の剰余金がその分減少したことになる。

（単位：円）

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入総額 A		52,818,438,274	21,061,275,277	73,879,713,551
歳出総額 B		48,958,623,132	18,646,625,988	67,605,249,120
歳入歳出差引額 C		3,859,815,142	2,414,649,289	6,274,464,431
翌年度へ繰越すべき財源 D		1,623,896,488	1,738,206,137	3,362,102,625
内訳	継続費逓次繰越額	989,156,590	1,434,761,137	2,423,917,727
	繰越明許費繰越額	612,197,000	303,445,000	915,642,000
	事故繰越繰越額	22,542,898	0	22,542,898
当年度実質収支 E＝C－D		2,235,918,654	676,443,152	2,912,361,806
前年度実質収支 F		2,415,247,602	537,325,600	2,952,573,202
単年度収支 E－F		△ 179,328,948	139,117,552	△ 40,211,396

3　市債等

市債の発行額は、一般会計が1,665,770,000円、特別会計では発行していない。6年度末における市債の現在高は、一般会計で24,678,013,426円（対5年度比4.2％減）、特別会計で0円（対5年度比同）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務をともなう債務負担行為については、令和6年度新たに債務を負担する金額は1,003,595,000円で、これまでの債務負担と合わせた残高は2,998,834,847円（一般会計2,815,546,847円、特別会計183,288,000円）で、5年度に比べ229,523,925円減少している。

4　普通会計の状況

普通会計（一般会計、育英資金貸付特別会計及び亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計）決算の収支状況では、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,869,061 千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が 1,624,772 千円であるため、実質収支は 2,244,289 千円の黒字となった。

（単位：千円）

区分＼年度	6	5	差引
歳入総額 A	52,797,516	60,180,034	△ 7,382,518
歳出総額 B	48,928,455	54,080,687	△ 5,152,232
差引額（A－B） C	3,869,061	6,099,347	△ 2,230,286
翌年度繰越財源 D	1,624,772	3,675,677	△ 2,050,905
実質収支（C－D） E	2,244,289	2,423,670	△ 179,381
単年度収支 F	△ 179,381	384,471	△ 563,852
財政調整基金積立金 G	2,265,789	1,644,854	620,935
繰上償還金 H	0	411,455	△ 411,455
財政調整基金取崩金 I	1,768,280	2,546,413	△ 778,133
実質単年度収支（F+G+H－I）	318,128	△ 105,633	423,761
標準財政規模	18,913,051	18,549,110	363,941

※地方財政状況調査（決算統計）より

6 年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況については、次のとおりである。

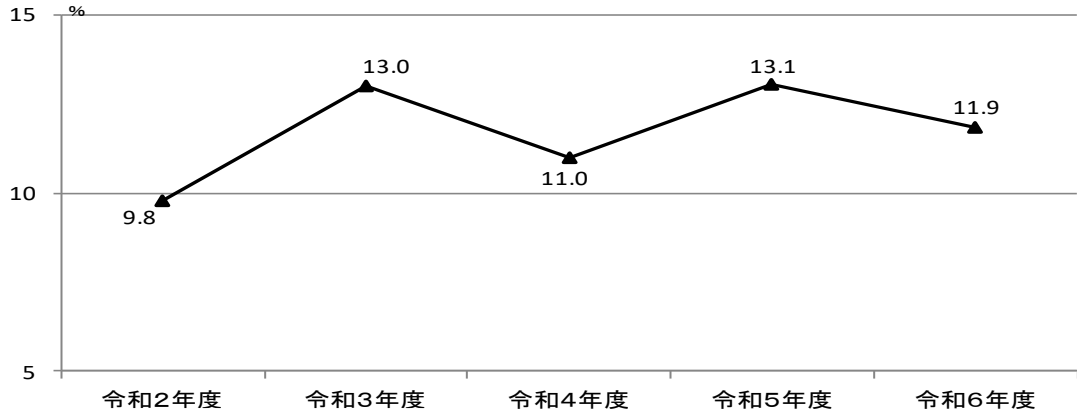
（1）実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は次のとおりである。実質収支比率は、地方自治体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、標準財政規模に対して 3～5%程度が望ましいとされているが、6 年度の実質収支比率は 11.9%で、実質収支額が減少したことにより、5 年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

［実質収支比率の推移表］

（単位：千円、比率は%）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
実　質　収　支　A	1,806,654	2,520,630	2,039,999	2,423,670	2,244,289
標　準　財　政　規　模　B	18,445,669	19,335,455	18,553,716	18,549,110	18,913,051
実 質 収 支 比 率　A / B	9.8	13.0	11.0	13.1	11.9



※　実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から事業繰越に伴い、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額）の標準財政規模に対する割合。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

※　標準財政規模とは、地方公共団体における標準的な経常的一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際に使用される重要な数値である。

【算定方法】

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（2）財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は次のとおりである。

［財政力指数の推移表］

（単位:千円）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
基準財政収入額	9,888,350	9,862,990	10,150,677	9,984,046	10,151,571
基準財政需要額	14,615,956	15,267,467	15,397,987	15,641,538	16,033,372
財政力指数	0.68	0.67	0.66	0.65	0.63

※　財政力指数は、標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合で示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値である。

※　財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。

（3）経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。なお、6年度の経常一般財源比率は96.5%であるが、市民税の個人分では国の物価高騰対策による令和6年度分個人市民税の定額減税（本人及び扶養親族１人当たり１万円）を実施したことなどにより、5年度比10.6%減となった。法人分では物価高騰や人件費高騰の影響により運輸業・郵便業、製造業において収益悪化となったが、電気・ガス・熱供給・水道業で大幅に収益改善されたことなどにより、5年度比9.0%増となった。

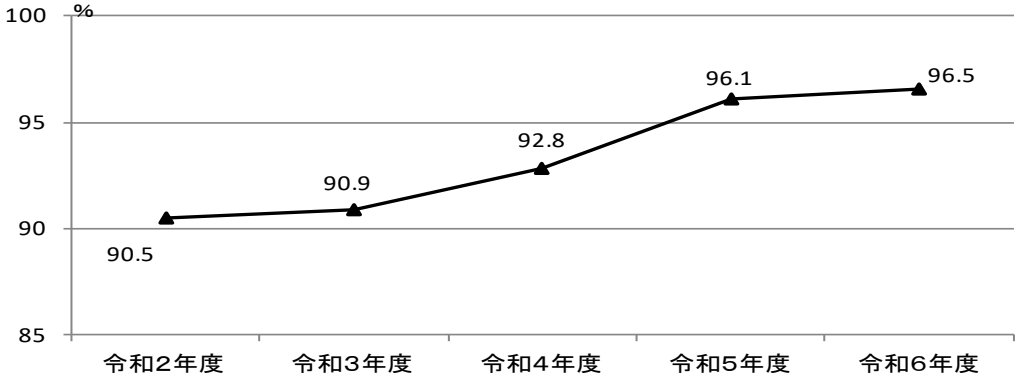
固定資産税については、一部の資産において、東日本大震災関係の軽減措置の適用対象期間が終了し、通常課税へ移行したことなどにより、5年度比3.6%増となった。

軽自動車税のうち環境性能割については、軽自動車の燃費性能等に応じた非課税を含む軽減税率を適用する対象車両が減少し、課税となる車両が増加したことから5年度比22.8%増となった。

［経常一般財源比率の推移表］

（単位:千円、比率は%）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常一般財源　A	16,692,030	17,568,266	17,218,639	17,821,157	18,259,109
標準財政規模　B	18,445,669	19,335,455	18,553,716	18,549,110	18,913,051
経常一般財源比率　A／B	90.5	90.9	92.8	96.1	96.5



※　経常一般財源比率は、当該地方公共団体が標準的状況で収入すると期待される一般財源の規模と、現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。

※　経常一般財源比率は、100％を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額（※）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※　経常一般財源収入額は、毎年継続して収入される財源のうちその使途が特定されずに使用できる現実の収入。地方税、地方譲与税、地方消費税、普通交付税等。

（4）経常収支比率

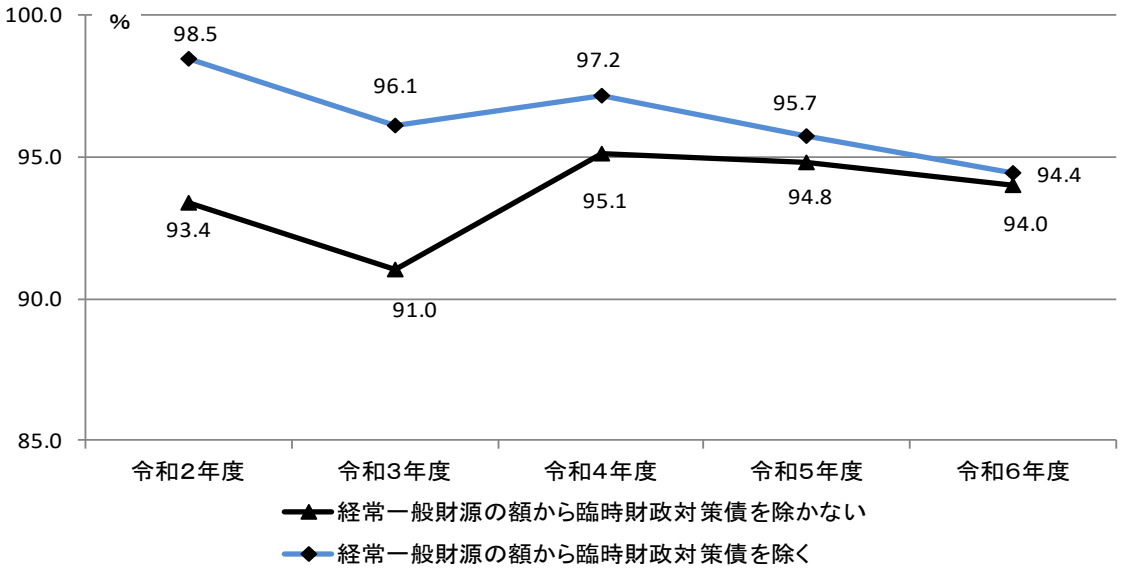
財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は次のとおりである。

経常収支比率は、歳入では、東日本大震災関係の軽減措置適用年数が終了したことにより固定資産税は増加したが、国の物価高騰対策に伴う住民税の定額減税などによる地方税の減少などにより経常一般財源が減少したものの、歳出では地方債の償還の進行による減少に加え、5 年度に繰上償還を行ったことによる公債費の減少などにより、5 年度に比べ0.8 ポイント低くなっている。

［経常収支比率の推移表］

（単位:千円、比率は%）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常経費充当一般財源の額　A	16,442,728	16,890,141	16,732,905	17,063,211	17,242,462
経常一般財源の額　B	16,692,030	17,568,266	17,218,639	17,821,157	18,259,109
臨時財政対策債　C	916,628	983,017	367,588	172,059	84,870
経常収支比率　A/（B+C）	93.4	91.0	95.1	94.8	94.0
経常収支比率　A/B ※臨時財政対策債を除いた場合	98.5	96.1	97.2	95.7	94.4



※　経常収支比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。経常収支比率は、一般的に市にあっては80％を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）＋減収補填債特例分＋臨時財政対策費}} \times 100$$

経常収支比率の内訳（主なもの）　　（単位：％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	差　引
人　件　費	27.2	26.3	0.9
物　件　費	18.2	18.8	△ 0.6
公　債　費	15.1	16.1	△ 1.0
補助費等	13.4	13.3	0.1
繰　出　金	10.9	11.0	△ 0.1
扶　助　費	8.1	7.8	0.3

（５）実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は次のとおりである。

［実質公債費比率の推移表］

（単位：％）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
実質公債費比率	9.3	9.1	8.7	8.4	8.4

※　実質公債費比率（3 か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は 25.0％以上、財政再生基準は 35.0％以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率（3か年平均％）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

2　一 般 会 計

1　総　括

（1）決算状況

一般会計決算額は、歳入が52,818,438,274円、歳出が48,958,623,132円で、歳入歳出差引額は3,859,815,142円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源1,623,896,488円を差し引いた令和6年度実質収支は2,235,918,654円の黒字となっている。また、単年度収支においては6年度実質収支が5年度実質収支を下回ったため179,328,948円の赤字となっている。

（単位：円）

区分＼年度		6	5	差引
歳入総額	A	52,818,438,274	60,188,369,391	△ 7,369,931,117
歳出総額	B	48,958,623,132	54,098,865,773	△ 5,140,242,641
歳入歳出差引額	C	3,859,815,142	6,089,503,618	△ 2,229,688,476
翌年度へ繰越すべき財源	D	1,623,896,488	3,674,256,016	△ 2,050,359,528
内訳 継続費逓次繰越額		989,156,590	2,957,133,216	△ 1,967,976,626
内訳 繰越明許費繰越額		612,197,000	664,987,000	△ 52,790,000
内訳 事故繰越繰越額		22,542,898	52,135,800	△ 29,592,902
当年度実質収支	E＝C－D	2,235,918,654	2,415,247,602	△ 179,328,948
前年度実質収支	F	2,415,247,602	2,032,539,284	382,708,318
単年度収支	E－F	△ 179,328,948	382,708,318	△ 562,037,266

2　歳　入

一般会計歳入決算額は52,818,438,274円であり、令和5年度に比べ7,369,931,117円(12.2%)の減少となっている。

また、決算額の予算現額55,800,156,064円に対する執行率は94.7%（5年度98.3%）、調定額53,851,254,590円に対する収入率は98.1%（5年度同）となっている。

（1）款別状況

款別状況は、地方交付税が22.4%と最も大きく、以下市税18.6%、国庫支出金14.1%、繰入金12.0%、繰越金11.5%、県支出金8.2%となっており、これらで歳入総額の86.8%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表（歳入）のとおりである。

（２）財源別状況

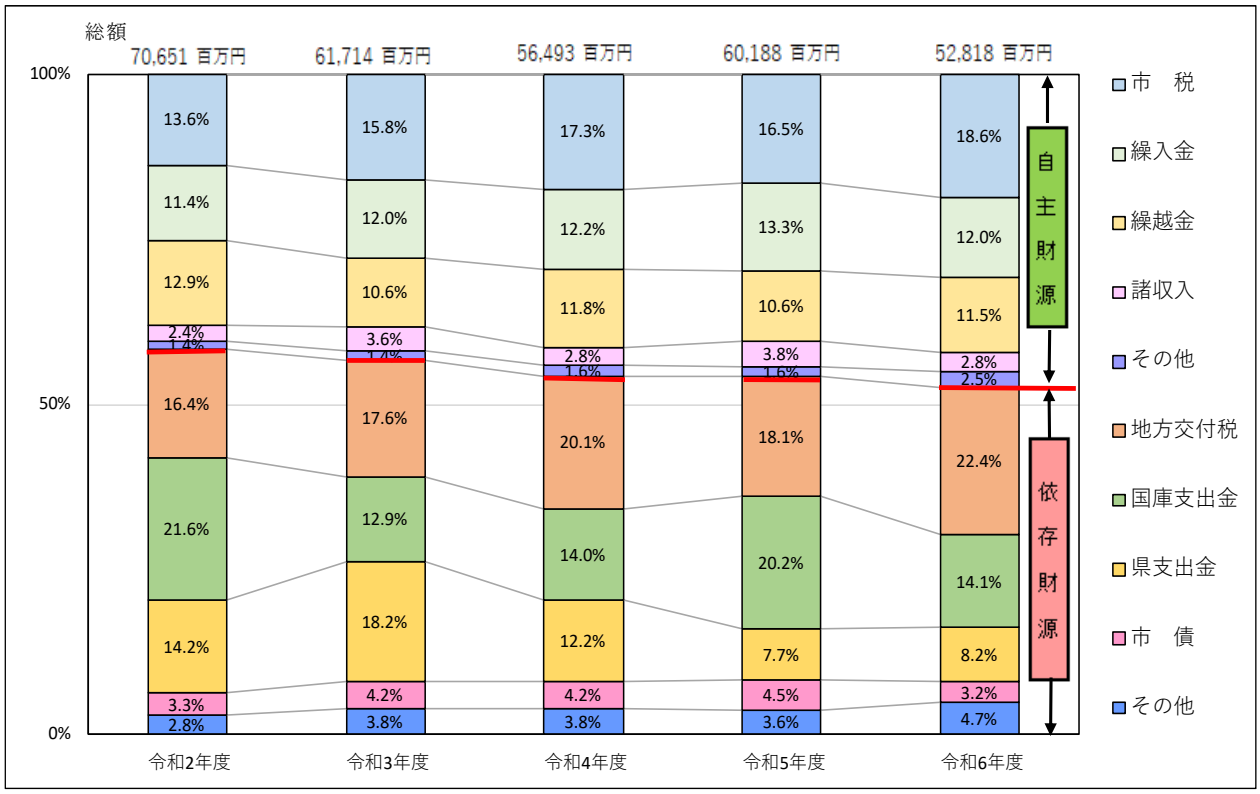
財源別状況は、自主財源が25,075,490,500円で、分担金及び負担金、財産収入、寄附金が増加したものの、市税、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入が減少したことから、5年度に比べ2,526,195,295円（9.2％）減少している。

依存財源は27,742,947,774円で、地方消費税交付金、地方交付税、地方特例交付金等で増加したものの、国庫支出金、市債、県支出金等が減少したことにより、5年度に比べ、4,843,735,822円（14.9％）減少している。

財源の構成比では自主財源が47.4％、依存財源が52.6％で、依存財源の割合が高くなっている。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

なお、自主・依存財源別構成比の推移は、次図のとおりである。



（３）不納欠損額

市税の不納欠損額は20,914,370円で、5年度に比べ2,805,487円（11.8％）減少している。

不納欠損額の状況は、巻末審査資料第6表のとおりである。

（４）収入未済額

収入未済額1,012,164,619円の内訳は次のとおりで、民生費県補助金の皆減等により5年度に比べ101,536,026円（9.1％）の減少となっている。

（単位:円・%）

款	項	目	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
1　市　　税	1　市民税	1　個人	226,648,593	243,960,029	△ 17,311,436	△ 7.1
		2　法人	10,201,776	7,618,076	2,583,700	33.9
	2　固定資産税	1　固定資産税	201,342,584	200,487,665	854,919	0.4
	3　軽自動車税	1　軽自動車税	17,031,156	16,975,242	55,914	0.3
	6　特別土地保有税	1　特別土地保有税	16,410,670	16,410,670	0	0.0
	7　都市計画税	1　都市計画税	747,194	800,148	△ 52,954	△ 6.6
14　分担金及び負担金	1　分担金	1　農林水産業分担金	31,210	31,210	0	0.0
15　使用料及び手数料	1　使用料	1　総務使用料	0	0	0	皆減
		7　土木使用料	82,787,588	90,589,402	△ 7,801,814	△ 8.6
		9　教育使用料	668,716	668,716	0	0.0
	2　手数料	3　衛生手数料	420,840	344,050	76,790	22.3
16　国庫支出金	1　国庫負担金	2　衛生費国庫負担金	0	17,869,635	△ 17,869,635	皆減
	2　国庫補助金	1　総務費国庫補助金	260,605,637	92,179,000	168,426,637	182.7
		3　衛生費国庫補助金	0	76,969,000	△ 76,969,000	皆減
		5　土木費国庫補助金	75,359,000	62,571,000	12,788,000	20.4
		6　消防費国庫補助金	15,460,000	0	15,460,000	皆増
		9　災害復旧費国庫補助金	0	5,869,900	△ 5,869,900	皆減
17　県支出金	2　県補助金	2　民生費県補助金	0	187,026,000	△ 187,026,000	皆減
		4　農林水産業費県補助金	0	49,562,455	△ 49,562,455	皆減
18　財産収入	1　財産運用収入	1　財産貸付収入	38,471	38,471	0	0.0
22　諸収入	1　延滞金加算金及び過料	2　加算金	593,400	593,400	0	0.0
	3　貸付金元利収入	1　民生費貸付金元利収入	1,019,952	790,517	229,435	29.0
	5　雑入	2　弁償金	49,500	0	49,500	皆増
		3　雑入	102,748,332	42,346,059	60,402,273	142.6
歳　入　合　計			1,012,164,619	1,113,700,645	△ 101,536,026	△ 9.1

（５）翌年度繰越財源

翌年度に繰越すべき財源1,623,896,488円は、歳出における翌年度繰越額4,136,513,344円で既収入特定財源が74,239,898円、一般財源が1,549,656,590円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別の翌年度繰越額及びその財源内訳は、「３歳出」に記載のとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第１款　市　　税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
6	9,863,243,000	10,330,006,358	9,837,088,307	20,914,370	378,292	472,381,973	99.7	95.2
5	9,918,503,000	10,430,969,508	9,921,320,576	23,719,857	322,755	486,251,830	100.0	95.1
比較増減	△ 55,260,000	△ 100,963,150	△ 84,232,269	△ 2,805,487	55,537	△ 13,869,857	△ 0.3	0.1
増減率	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.8	△ 11.8	17.2	△ 2.9	－	－

１　歳入の柱である市税の収入済額は9,837,088,307円で、5年度に比べ84,232,269円（0.8％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は18.6％（5年度16.5％）となっている。

収入済額の項別状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
１　市　民　税	3,338,739,613	3,608,316,110	△ 269,576,497	△ 7.5
２　固定資産税	5,663,529,202	5,466,548,859	196,980,343	3.6
３　軽自動車税	238,237,866	232,103,331	6,134,535	2.6
４　市たばこ税	596,561,019	614,319,731	△ 17,758,712	△ 2.9
５　鉱　産　税	0	0	0	－
６　特別土地保有税	0	0	0	－
７　都市計画税	20,607	32,545	△ 11,938	△ 36.7
合　　計	9,837,088,307	9,921,320,576	△ 84,232,269	△ 0.8

主な税目の５年度との比較では、市民税では269,576,497円（7.5％）減少している。

うち個人分では、国の物価高騰対策による令和６年度分個人市民税の定額減税を実施したことが減少の大きな要因である。また、所得については厚生年金や国民年金等において、賃金や物価の動向を踏まえて年金支給額の増額により雑・年金所得が増加、物価高騰に伴う賃貸物件の維持管理コスト上昇により不動産所得の減少、原材料費等の物価高騰による生産コスト上昇により営業・農業所得の減少となったことに加え、納税義務者が減少となり、市全体としての合計所得が減少となったことが影響している。

うち法人分の増加の主な要因としては、長期化する物価の高騰や円安などによる原材料やエネルギー価格の上昇、人材不足・人材確保による人件費の高騰などの影響により運輸業・郵便業、製造業において収益悪化となったが、電気・ガス・熱供給・水道業での大幅な収益改善が増加につながっている。

固定資産税は、５年度に比べ196,980,343円（3.6％）の増加となっている。これは、一部の資産において、東日本大震災関係の軽減措置の適用対象期間が終了し、通常課税に移行したことが増加の主な要因である。

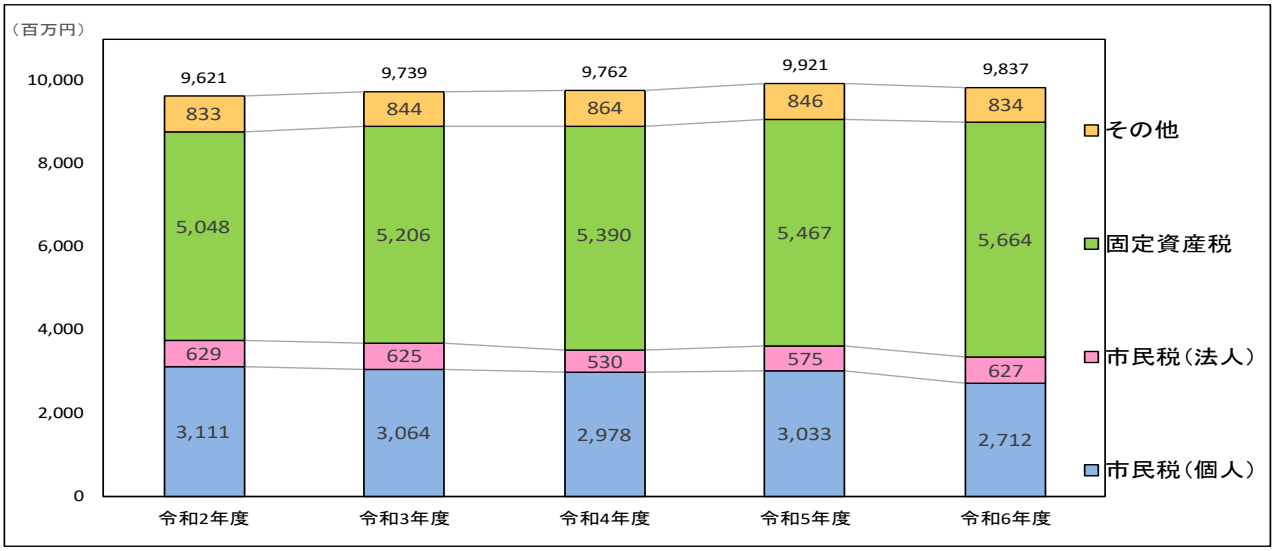
市たばこ税は、５年度に比べ17,758,712円（2.9％）の減少となっている。これは、個々の健康志向の高まりや受動喫煙防止の取組などにより、たばこの消費本数が減少していることが主な要因である。

２　税目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度収納率
市民税（個人）	2,952,156,438	2,711,960,513	13,842,824	295,492	226,648,593	91.86	92.22
現年課税分	2,708,138,061	2,670,145,353	0	295,492	38,288,200	98.60	98.66
滞納繰越分	244,018,377	41,815,160	13,842,824	0	188,360,393	17.14	16.54
市民税（法人）	637,666,776	626,779,100	685,900	0	10,201,776	98.29	97.88
現年課税分	630,048,700	625,821,000	0	0	4,227,700	99.33	99.73
滞納繰越分	7,618,076	958,100	685,900	0	5,974,076	12.58	7.72
固定資産税	5,870,383,265	5,663,529,202	5,584,479	73,000	201,342,584	96.48	96.37
純固定資産税	5,787,079,965	5,580,225,902	5,584,479	73,000	201,342,584	96.43	96.32
現年課税分	5,586,614,000	5,553,895,033	0	72,000	32,790,967	99.41	99.30
滞納繰越分	200,465,965	26,330,869	5,584,479	1,000	168,551,617	13.13	11.30
国有資産等所在市交付金	83,303,300	83,303,300	0	0	0	100.00	100.00
軽自動車税	256,028,042	238,237,866	768,820	9,800	17,031,156	93.05	92.76
環境性能割	17,757,200	17,757,200	0	0	0	100.00	100.00
種　別　割	238,270,842	220,480,666	768,820	9,800	17,031,156	92.53	92.31
現年課税分	221,364,300	217,417,450	0	9,800	3,956,650	98.22	98.29
滞納繰越分	16,906,542	3,063,216	768,820	0	13,074,506	18.12	18.34
市たばこ税	596,561,019	596,561,019	0	0	0	100.00	100.00
現年課税分	596,561,019	596,561,019	0	0	0	100.00	100.00
鉱産税	0	0	0	0	0	－	－
現年課税分	0	0	0	0	0	－	－
滞納繰越分	0	0	0	0	0	－	－
特別土地保有税	16,410,670	0	0	0	16,410,670	0.00	0.00
現年課税分	0	0	0	0	0	－	－
滞納繰越分	16,410,670	0	0	0	16,410,670	0.00	0.00
都市計画税	800,148	20,607	32,347	0	747,194	2.58	3.79
現年課税分	0	0	0	0	0	－	－
滞納繰越分	800,148	20,607	32,347	0	747,194	2.58	3.79
市　税　合　計	10,330,006,358	9,837,088,307	20,914,370	378,292	472,381,973	95.23	95.11
現年課税分	9,843,786,580	9,764,900,355	0	377,292	79,263,517	99.20	99.16
滞納繰越分	486,219,778	72,187,952	20,914,370	1,000	393,118,456	14.85	13.81

３　市税の収入状況及び内訳の推移は、次図のとおりである。



4　不納欠損額は、20,914,370円で、5年度に比べ2,805,487円（11.8%）の減少となっており内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

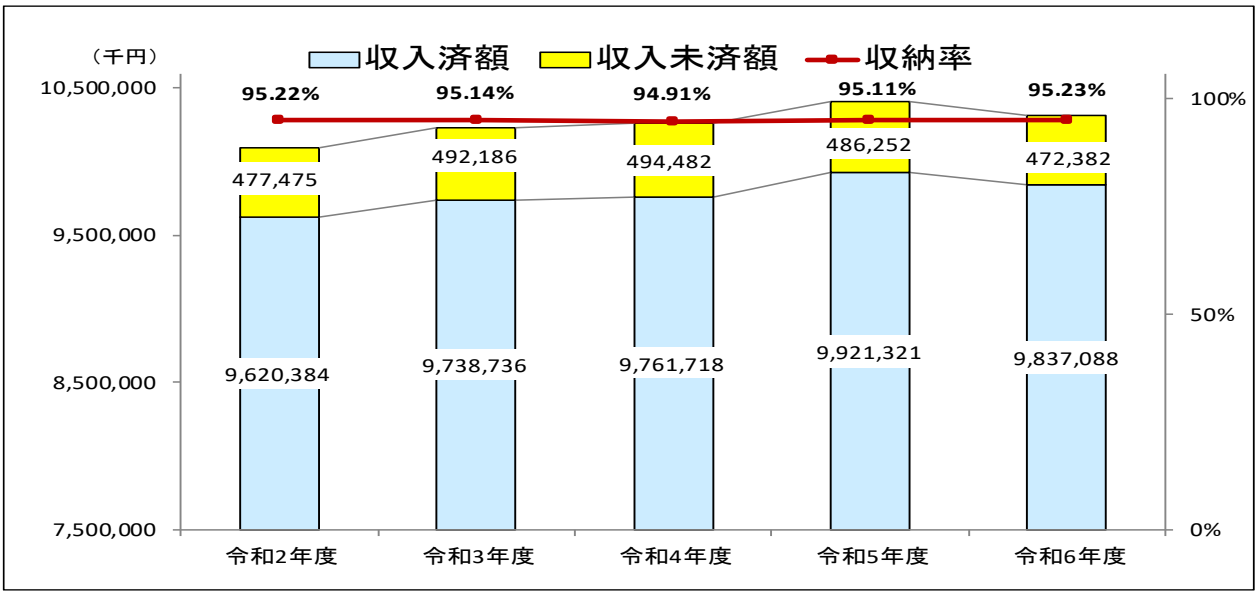
税目		令和６年度	令和５年度	差引増減	増減率
市民税		14,528,724	16,931,562	△ 2,402,838	△ 14.2
	個人	13,842,824	12,123,516	1,719,308	14.2
	法人	685,900	4,808,046	△ 4,122,146	△ 85.7
固定資産税		5,584,479	5,603,729	△ 19,250	△ 0.3
軽自動車税		768,820	1,158,241	△ 389,421	△ 33.6
都市計画税		32,347	26,325	6,022	22.9
合計		20,914,370	23,719,857	△ 2,805,487	△ 11.8

5　還付未済額は、378,292円で、5年度に比べ55,537円（17.2%）の増加となっており内訳は、次のとおりである。

税目等		令和6年度		令和5年度		差引増減		増減率（%）
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	
市民税（個人）	現年課税分	35	295,492	7	60,074	28	235,418	391.9
	滞納繰越分	0	0	2	23,981	△ 2	△ 23,981	△ 100.0
固定資産税	現年課税分	7	72,000	20	222,100	△ 13	△ 150,100	△ 67.6
	滞納繰越分	1	1,000	1	2,000	0	△ 1,000	△ 50.0
軽自動車税	現年課税分	3	9,800	1	5,000	2	4,800	96.0
	滞納繰越分	0	0	2	9,600	△ 2	△ 9,600	△ 100.0
現年課税分合計		45	377,292	28	287,174	17	90,118	31.4
滞納繰越分合計		1	1,000	5	35,581	△ 4	△ 34,581	△ 97.2
還付未済合計		46	378,292	33	322,755	13	55,537	17.2

6　収入未済額は、472,381,973円（対調定額4.6%）で、5年度に比べ13,869,857円（2.9%）の減少となっている。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第２款　地方譲与税

（単位：円・％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和６年度		367,368,000	374,979,000	374,979,000	102.1
内訳	地方揮発油譲与税	76,000,000	81,873,000	81,873,000	107.7
	自動車重量譲与税	248,000,000	250,556,000	250,556,000	101.0
	森林環境譲与税	43,368,000	42,550,000	42,550,000	98.1
令和５年度		367,850,000	366,778,000	366,778,000	99.7
内訳	地方揮発油譲与税	82,000,000	83,200,000	83,200,000	101.5
	自動車重量譲与税	253,000,000	250,828,000	250,828,000	99.1
	森林環境譲与税	32,850,000	32,750,000	32,750,000	99.7
比較増減		△ 482,000	8,201,000	8,201,000	2.4
増減率		△ 0.1	2.2	2.2	－

１　地方譲与税の収入済額は374,979,000円で、5年度に比べ8,201,000円（2.2％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7％（5年度0.6％）となっている。

２　地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。

３　森林環境譲与税は、森林環境税収入額の９割に相当する額を、私有林人工林面積10分の５、林業就農者数10分の２、人口10分の３であん分し交付されるものである。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	4,000,000	3,062,000	3,062,000	76.6
5	3,000,000	2,459,000	2,459,000	82.0
比較増減	1,000,000	603,000	603,000	△ 5.4
増減率	33.3	24.5	24.5	－

１　利子割交付金の収入済額は3,062,000円で、5年度に比べ603,000円（24.5％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0％（5年度同）となっている。

２　利子割交付金は、県民税利子割額の99％の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	22,000,000	48,547,000	48,547,000	220.7
5	22,000,000	32,462,000	32,462,000	147.6
比較増減	0	16,085,000	16,085,000	73.1
増減率	－	49.6	49.6	－

１　配当割交付金の収入済額は48,547,000円で、5年度に比べ16,085,000円（49.6％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％（5年度同）となっている。

２　配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99％の5分の3に相当する額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	12,000,000	62,546,000	62,546,000	521.2
5	12,000,000	35,012,000	35,012,000	291.8
比較増減	0	27,534,000	27,534,000	229.4
増減率	－	78.6	78.6	－

１　株式等譲渡所得割交付金の収入済額は62,546,000円で、5年度に比べ27,534,000円（78.6％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％（5年度同）となっている。

２　株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得割収入額の99％の５分の３に相当する額を市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前３か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	144,000,000	138,565,000	138,565,000	96.2
5	160,000,000	147,120,000	147,120,000	92.0
比較増減	△ 16,000,000	△ 8,555,000	△ 8,555,000	4.2
増減率	△ 10.0	△ 5.8	△ 5.8	－

１　法人事業税交付金の収入済額は138,565,000円で、5年度に比べ8,555,000円（5.8％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3％（5年度0.2％）となっている。

２　法人事業税交付金は、県が徴収する法人事業税額の7.7％を市町村の従業員数の割合であん分して交付されるものである。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	1,514,000,000	1,545,832,000	1,545,832,000	102.1
5	1,498,000,000	1,524,137,000	1,524,137,000	101.7
比較増減	16,000,000	21,695,000	21,695,000	0.4
増減率	1.1	1.4	1.4	－

１　地方消費税交付金の収入済額は1,545,832,000円で、5年度に比べ21,695,000円（1.4％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.9％（5年度2.5％）となっている。

２　地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	7,000,000	6,648,950	6,648,950	95.0
5	8,000,000	7,108,150	7,108,150	88.9
比較増減	△ 1,000,000	△ 459,200	△ 459,200	6.1
増減率	△ 12.5	△ 6.5	△ 6.5	－

1　ゴルフ場利用税交付金の収入済額は6,648,950円で、5年度に比べ459,200円（6.5％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0％（5年度同）となっている。

2　ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第９款　自動車取得税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	1,000	0	0	0.0
5	851,000	3,993,204	3,993,204	469.2
比較増減	△ 850,000	△ 3,993,204	△ 3,993,204	△ 469.2
増減率	△ 99.9	皆減	皆減	－

1　自動車取得税等に係る制度改正（環境性能割に移行）により令和元年10月1日に廃止となったが、過年度収入未済分があった場合交付される。

市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第１０款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	32,000,000	31,102,000	31,102,000	97.2
5	27,000,000	29,369,000	29,369,000	108.8
比較増減	5,000,000	1,733,000	1,733,000	△ 11.6
増減率	18.5	5.9	5.9	－

1　環境性能割交付金の収入済額は31,102,000円で、5年度に比べ1,733,000円（5.9％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％（5年度同）となっている。

2　環境性能割交付金は、県が、自動車税環境性能割の収入額に95％を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分して交付されるものである。

第１１款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	269,932,000	269,926,000	269,926,000	100.0
5	36,612,000	36,635,000	36,635,000	100.1
比較増減	233,320,000	233,291,000	233,291,000	△ 0.1
増減率	637.3	636.8	636.8	－

1　地方特例交付金の収入済額は269,926,000円で、5年度に比べ233,291,000円（636.8％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5％（5年度0.1％）となっている。

2　地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の補填及び令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付され、令和6年度には個人住民税の定額減税に伴う減収分を補てんする目的で、減収補てん特例交付金が交付された。

第１２款　地方交付税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	11,409,201,000	11,809,000,000	11,809,000,000	103.5
5	10,690,781,000	10,905,290,000	10,905,290,000	102.0
比較増減	718,420,000	903,710,000	903,710,000	1.5
増減率	6.7	8.3	8.3	－

1　地方交付税の収入済額は11,809,000,000円で、5年度に比べ903,710,000円（8.3％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は22.4％（5年度18.1％）となっている。

普通交付税は、6年度より新たにこども子育て費が創設されたことによる基準財政需要額の増及び地方消費税交付金の減による基準財政収入額の減額の影響等により、全体で222,134,000円（3.9％）増加した。

特別交付税は、地域おこし協力隊に要する経費や追加財政需要額の増等により、全体で10,387,000円（0.8％）増加した。

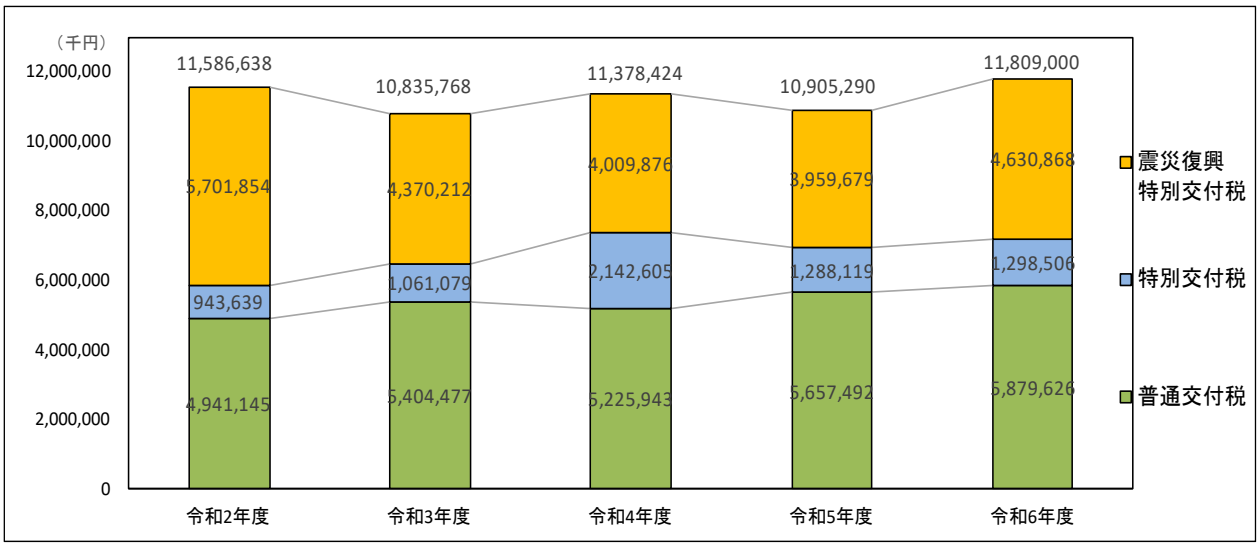
震災復興特別交付税は、税減収分で166,486,000円の減となったものの、復旧・復興事業の進捗に伴い、直轄・補助事業分で840,740,000円の増等により、全体で671,189,000円（17.0％）が増加した。

（単位：円・％）

区分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額	16,033,372,000	15,641,538,000	391,834,000	2.5
	基準財政収入額	10,151,571,000	9,984,046,000	167,525,000	1.7
	交付基準額	5,881,801,000	5,657,492,000	224,309,000	4.0
	調整額	△ 2,175,000	0	△ 2,175,000	－
	交付額	5,879,626,000	5,657,492,000	222,134,000	3.9
特別交付税		1,298,506,000	1,288,119,000	10,387,000	0.8
震災復興特別交付税		4,630,868,000	3,959,679,000	671,189,000	17.0

2　地方交付税は、国税（所得税、酒税、法人税、消費税）の一定割合と地方法人税の全額に係る総額の94％の普通交付税と、地方交付税額の6％の特別交付税と、震災復興特別交付税とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

3　地方交付税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
6	6,000,000	6,227,000	6,227,000	103.8
5	6,000,000	6,394,000	6,394,000	106.6
比較増減	0	△ 167,000	△ 167,000	△ 2.8
増減率	0.0	△ 2.6	△ 2.6	－

1　交通安全対策特別交付金の収入済額は6,227,000円で、5年度に比べ167,000円（2.6％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0％（5年度同）となっている。

2　交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して道路交通安全施設の設置及び管理のため交付されるものである。

第１４款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	214,416,000	207,487,053	207,455,843	0	0	31,210	96.8	100.0
5	199,456,000	196,153,388	196,123,678	1,500	0	31,210	98.3	100.0
比較増減	14,960,000	11,333,665	11,332,165	△ 1,500	0	0	△ 1.5	0.0
増減率	7.5	5.8	5.8	皆減	－	－	－	－

１　分担金及び負担金の収入済額は207,455,843円で、5年度に比べ11,332,165円（5.8％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4％（5年度0.3％）となっている。

２　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／項	6		5		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金	0	0.0	0	0.0	0	－
負担金	207,455,843	100.0	196,123,678	100.0	11,332,165	5.8
合計	207,455,843	100.0	196,123,678	100.0	11,332,165	5.8

３　収入状況は、次のとおりである。

［分担金の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	31,210	0	0	31,210

［負担金の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	123,242,278	123,242,278	0	0
衛生費負担金	52,877,972	52,877,972	0	0
農林水産業費負担金	11,069,738	11,069,738	0	0
教育費負担金	1,550,269	1,550,269	0	0
災害復旧費負担金	92,485	92,485	0	0
土木費負担金	18,568,000	18,568,000	0	0
総務費負担金	55,101	55,101	0	0
合計	207,455,843	207,455,843	0	0

４　収入済額の主なものは、次のとおりである。

・養護老人ホーム委託料　94,115,256円
・老人福祉施設入所負担金　24,071,867円
・一般廃棄物処理施設運営費負担金飯舘村分　23,439,000円
・し尿処理施設運営費負担金飯舘村分　27,769,000円

５　収入未済額は、ダム管理費受益者分担金31,210円である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第１５款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	357,969,000	454,871,921	370,994,777	0	83,877,144	103.6	81.6
5	363,296,000	478,807,681	387,205,513	0	91,602,168	106.6	80.9
比較増減	△ 5,327,000	△ 23,935,760	△ 16,210,736	0	△ 7,725,024	△ 3.0	0.7
増減率	△ 1.5	△ 5.0	△ 4.2	－	△ 8.4	－	－

１　使用料及び手数料の収入済額は370,994,777円で、5年度に比べ16,210,736円（4.2％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7％（5年度0.6％）となっている。

２　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／項	6		5		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料	275,164,989	74.2	273,180,879	70.6	1,984,110	0.7
手数料	95,829,788	25.8	114,024,634	29.4	△ 18,194,846	△ 16.0
合計	370,994,777	100.0	387,205,513	100.0	△ 16,210,736	△ 4.2

３　収入状況は、次のとおりである。

［使用料の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	15,753,714	15,753,714	0	0
民生使用料	90,839	90,839	0	0
衛生使用料	26,838,820	26,838,820	0	0
労働使用料	511,445	511,445	0	0
農林水産業使用料	3,155,394	3,155,394	0	0
商工使用料	62,890	62,890	0	0
土木使用料	298,204,241	215,416,653	0	82,787,588
消防使用料	19,500	19,500	0	0
教育使用料	13,984,450	13,315,734	0	668,716
合計	358,621,293	275,164,989	0	83,456,304

［手数料の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	33,174,860	33,174,860	0	0
民生手数料	94,740	94,740	0	0
衛生手数料	59,107,628	58,686,788	0	420,840
農林水産業手数料	93,900	93,900	0	0
土木手数料	3,779,500	3,779,500	0	0
消防手数料	0	0	0	0
合計	96,250,628	95,829,788	0	420,840

4　収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

・行政財産使用料（総務使用料）　8,258,740円
・墓地使用料　11,462,000円
・斎場使用料　15,320,900円
・道路占用料　17,448,283円
・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）　115,093,580円
・定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）　12,321,700円
・災害公営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）　59,983,400円

手数料

・戸籍謄抄本関係手数料　20,578,800円
・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター）　52,648,648円

5　収入未済状況は、次のとおりである。

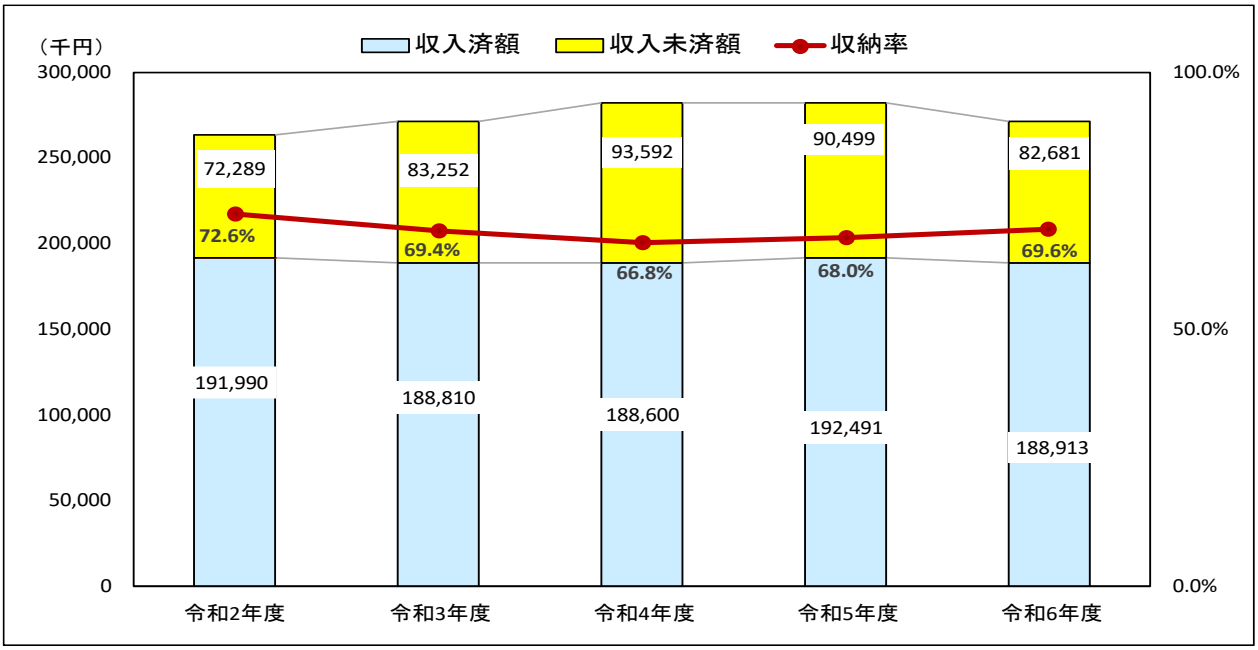
（単位：円・％）

区分／科目	収入未済額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
道路占用使用料	106,343	90,777	15,566	17.1
市営住宅使用料等	75,360,245	81,486,325	△ 6,126,080	△ 7.5
定住促進住宅使用料等	2,251,600	2,110,900	140,700	6.7
災害公営住宅使用料等	5,069,400	6,901,400	△ 1,832,000	△ 26.5
自動車駐車場駐車料金	668,716	668,716	0	0.0
墓地管理料	420,840	344,050	76,790	22.3
合計	83,877,144	91,602,168	△ 7,725,024	△ 8.4

収入未済額は83,877,144円で、5年度に比べ7,725,024円（8.4％）の減となっており、各住宅使用料等は令和5年度に比べ7,817,380円の減となっている。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

各住宅使用料等の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第１６款　国庫支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
6	7,913,662,000	7,782,351,214	7,430,926,577	351,424,637	93.9	95.5
5	12,358,240,350	12,401,149,284	12,145,690,749	255,458,535	98.3	97.9
比較増減	△ 4,444,578,350	△ 4,618,798,070	△ 4,714,764,172	95,966,102	△ 4.4	△ 2.4
増減率	△ 36.0	△ 37.2	△ 38.8	37.6	－	－

１　国庫支出金の収入済額は7,430,926,577円で、5年度に比べ4,714,764,172円（38.8％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は14.1％(5年度20.2％)となっている。

これは、児童手当制度一部拡充に伴う児童手当負担金、認定こども園の整備等に伴う就学前教育・保育施設整備交付金が増となった一方、復興事業の進捗に伴う福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）、令和4年福島県沖地震等の災害等廃棄物処理事業の完了に伴う災害等廃棄物処理事業費補助金の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減になったこと等に伴い減となったことによるものである。

２　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／項	6		5		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	2,327,572,018	31.3	2,324,516,990	19.1	3,055,028	0.1
国庫補助金	4,848,335,559	65.3	9,371,467,962	77.2	△ 4,523,132,403	△ 48.3
国庫委託金	255,019,000	3.4	449,705,797	3.7	△ 194,686,797	△ 43.3
合計	7,430,926,577	100.0	12,145,690,749	100.0	△ 4,714,764,172	△ 38.8

３　収入状況は、次のとおりである。

［国庫負担金の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費国庫負担金	2,221,541,448	2,221,541,448	0
衛生費国庫負担金	5,036,126	5,036,126	0
教育費国庫負担金	100,994,444	100,994,444	0
合計	2,327,572,018	2,327,572,018	0

［国庫補助金の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費国庫補助金	3,440,912,913	3,180,307,276	260,605,637
民生費国庫補助金	845,056,000	845,056,000	0
衛生費国庫補助金	73,922,800	73,922,800	0
労働費国庫補助金	1,890,000	1,890,000	0
土木費国庫補助金	576,840,000	501,481,000	75,359,000
消防費国庫補助金	23,452,000	7,992,000	15,460,000
教育費国庫補助金	151,748,000	151,748,000	0
災害復旧費国庫補助金	65,053,683	65,053,683	0
商工費国庫補助金	20,884,800	20,884,800	0
合計	5,199,760,196	4,848,335,559	351,424,637

［国庫委託金の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費国庫委託金	242,343,166	242,343,166	0
民生費国庫委託金	12,030,684	12,030,684	0
消防費国庫委託金	645,150	645,150	0
合計	255,019,000	255,019,000	0

4　収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

・障がい者自立支援給付費負担金　624,516,044円
・国民健康保険基盤安定負担金　53,853,109円
・保育所運営費負担金　419,283,514円
・障がい児入所給付費等負担金　120,022,656円
・児童手当負担金　537,509,997円
・児童扶養手当給付費負担金　60,558,536円
・生活保護費負担金　336,448,379円
・施設型給付費負担金　100,994,444円

補助金

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　826,288,363円
・福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）　2,079,346,277円
・被災者支援総合交付金　153,602,000円
・就学前教育・保育施設整備交付金　685,050,000円
・子ども・子育て支援交付金　95,960,000円
・道路メンテナンス事業補助金　101,388,000円
・社会資本整備総合交付金(都市計画費)　123,447,000円
・災害公営住宅家賃低廉事業補助金　201,434,000円
・文化財等保存整備費補助金　98,129,000円
・過年発生公共土木施設災害復旧費補助金　65,053,683円

委託金

・福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金　78,525,700円
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金　163,490,466円

5　収入未済額351,424,637円の内訳は、次のとおりである。

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　31,780,637円
・福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)　228,825,000円
・社会資本整備総合交付金(道路橋梁費)　56,242,000円
・復興道路メンテナンス事業補助金　7,562,000円
・社会資本整備総合交付金(都市計画費)　11,555,000円
・新地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備）　15,460,000円

第１７款　県支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
6	6,703,549,048	4,349,816,247	4,349,816,247	0	64.9	100.0
5	5,407,166,665	4,846,664,948	4,610,076,493	236,588,455	85.3	95.1
比較増減	1,296,382,383	△ 496,848,701	△ 260,260,246	△ 236,588,455	△ 20.4	4.9
増減率	24.0	△ 10.3	△ 5.6	皆減	－	－

１　県支出金の収入済額は4,349,816,247円で、5年度に比べ260,260,246円（5.6％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は8.2％(5年度7.7％)となっている。

これは、農業の担い手の営農再開が進んだことに伴う福島県農業経営高度化促進事業補助金、園芸団地地域営農支援施設整備事業や園芸作物集出荷団地整備事業の進捗に伴う被災地域農業復興総合支援事業補助金等で増となったものの、機構集積協力金、災害復旧の進捗に伴う現年発生林業施設災害復旧費補助金、森林整備の進捗に伴うふくしま森林再生事業補助金等が減少したことによるものである。

２　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／項	6		5		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	1,100,182,115	25.3	1,112,247,227	24.1	△ 12,065,112	△ 1.1
県補助金	2,980,420,991	68.5	3,291,658,121	71.4	△ 311,237,130	△ 9.5
県委託金	269,213,141	6.2	206,171,145	4.5	63,041,996	30.6
合計	4,349,816,247	100.0	4,610,076,493	100.0	△ 260,260,246	△ 5.6

３　収入状況は、次のとおりである。

［県負担金の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費県負担金	996,615,412	996,615,412	0
衛生費県負担金	534,881	534,881	0
農林水産業費県負担金	18,690,000	18,690,000	0
教育費県負担金	84,341,822	84,341,822	0
合計	1,100,182,115	1,100,182,115	0

［県補助金の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費県補助金	67,440,480	67,440,480	0
民生費県補助金	203,581,077	203,581,077	0
衛生費県補助金	150,550,667	150,550,667	0
農林水産業費県補助金	2,302,482,851	2,302,482,851	0
商工費県補助金	12,143,000	12,143,000	0
土木費県補助金	6,155,000	6,155,000	0
教育費県補助金	5,599,678	5,599,678	0
災害復旧費県補助金	232,168,238	232,168,238	0
消防費県補助金	300,000	300,000	0
合計	2,980,420,991	2,980,420,991	0

［県委託金の収入状況］

（単位：円）

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費県委託金	132,956,358	132,956,358	0
衛生費県委託金	90,000	90,000	0
農林水産業費県委託金	119,474,653	119,474,653	0
教育費県委託金	16,338,850	16,338,850	0
民生費県委託金	353,280	353,280	0
合計	269,213,141	269,213,141	0

4　収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

- 障がい者自立支援給付費負担金　318,412,587円
- 国民健康保険基盤安定負担金　192,391,010円
- 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金　150,269,889円
- 保育所運営費負担金　158,969,088円
- 障がい児入所給付費等負担金　60,011,328円
- 児童手当負担金　92,242,497円
- 施設型給付費負担金　84,341,822円

補助金

- 子ども・子育て支援交付金　87,466,000円
- 機構集積協力金　106,022,600円
- 多面的機能支払交付金　141,355,072円
- 福島県営農再開支援事業補助金　391,358,290円
- 被災地域農業復興総合支援事業補助金　690,324,329円
- 福島県農業経営高度化促進事業補助金　801,419,165円
- ふくしま森林再生事業補助金　102,417,248円
- 過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金　187,920,869円

委託金

・県民税徴収事務委託金　91,719,053円

・湛水防除施設維持管理委託金　90,689,059円

5　収入未済額は、０円であった。

第１８款　財産収入

（単位：円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度		289,278,000	289,865,808	289,827,337	38,471	100.2	100.0
内訳	財産運用収入	152,370,000	152,428,889	152,390,418	38,471	100.0	100.0
内訳	財産売払収入	136,908,000	137,436,919	137,436,919	0	100.4	100.0
令和5年度		183,233,000	186,243,525	186,205,054	38,471	101.6	100.0
内訳	財産運用収入	143,943,000	144,072,592	144,034,121	38,471	100.1	100.0
内訳	財産売払収入	39,290,000	42,170,933	42,170,933	0	107.3	100.0
比較増減		106,045,000	103,622,283	103,622,283	0	△ 1.4	0.0
増減率		57.9	55.6	55.6	－	－	－

1　財産収入の収入済額は289,827,337円で、5年度に比べ103,622,283円（55.6%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%（5年度0.3%）となっている。

2　収入済額のうち、財産運用収入は152,390,418円で、内訳は市有地貸付収入等が140,581,616円、各種基金利子が11,808,802円である。

財産売払収入は137,436,919円で、市有地売払収入等が136,809,502円、物品等売払収入が627,417円である。

3　収入未済額38,471円の内訳は、市有建物貸付収入38,471円である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第１９款　寄附金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
6	469,134,000	476,394,826	476,394,826	0	101.5	100.0
5	192,941,000	211,456,823	211,456,823	0	109.6	100.0
比較増減	276,193,000	264,938,003	264,938,003	0	△ 8.1	0.0
増減率	143.1	125.3	125.3	－	－	－

1　寄附金の収入済額は476,394,826円で、5年度に比べ264,938,003円（125.3%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%（5年度0.4%）となっている。

2　寄附金の主なものは、次のとおりである。

・ふるさと応援寄附金　148,165,700円

・総務寄附金　305,000,000円

第２０款　繰 入 金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
6	6,353,337,000	6,350,712,959	6,350,712,959	0	100.0	100.0
5	8,035,536,000	8,032,270,430	8,032,270,430	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,682,199,000	△ 1,681,557,471	△ 1,681,557,471	0	0.0	0.0
増減率	△ 20.9	△ 20.9	△ 20.9	－	－	－

１　繰入金の収入済額は6,350,712,959円で、5年度に比べ1,681,557,471円（20.9％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.0％（5年度13.3％）となっている。

２　収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金

・後期高齢者医療特別会計繰入金　17,960,696円

・工場用地等整備事業特別会計繰入金　23,757,800円

基金繰入金

・財政調整基金繰入金　1,768,280,000円

・減債基金繰入金　621,277,000円

・ふるさと応援基金繰入金　275,081,000円

・東日本大震災復旧・復興基金繰入金　603,508,000円

・帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金　1,672,136,000円

・市有建物等維持補修基金繰入金　357,394,000円

・みらいへつなぐ復興基金繰入金　813,980,000円

・庁舎建設基金繰入金　25,590,000円

・職員退職手当基金繰入金　67,502,000円

第２１款　繰 越 金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
6	6,089,503,016	6,089,503,618	6,089,503,618	0	100.0	100.0
5	6,358,134,449	6,358,134,733	6,358,134,733	0	100.0	100.0
比較増減	△ 268,631,433	△ 268,631,115	△ 268,631,115	0	0.0	0.0
増減率	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.2	－	－	－

１　繰越金の収入済額は6,089,503,618円で、5年度に比べ268,631,115円（4.2％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.5％（5年度10.6％）となっている。

２　繰越金の内訳は、5年度からの繰越事業に係る財源3,674,256,016円（5年度4,325,595,449円）、純剰余金2,415,247,602円（5年度2,032,539,284円）である。

第２２款　諸 収 入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,458,493,000	1,558,039,636	1,453,512,833	115,619	104,411,184	99.7	93.3
5	2,325,496,000	2,353,270,119	2,308,968,988	571,155	43,729,976	99.3	98.1
比較増減	△ 867,003,000	△ 795,230,483	△ 855,456,155	△ 455,536	60,681,208	0.4	△ 4.8
増減率	△ 37.3	△ 33.8	△ 37.0	△ 79.8	138.8	－	－

１　諸収入の収入済額は1,453,512,833円で、5年度に比べ855,456,155円（37.0％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.8％（5年度3.8％）となっている。

２　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項＼年度	6		5		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	25,268,240	1.7	20,336,311	0.9	4,931,929	24.3
市預金利子	3,700,873	0.3	74,053	0.0	3,626,820	4,897.6
貸付金元利収入	390,711,071	26.9	373,573,093	16.2	17,137,978	4.6
受託事業収入	91,992,411	6.3	70,476,771	3.0	21,515,640	30.5
雑入	941,840,238	64.8	1,844,508,760	79.9	△ 902,668,522	△ 48.9
合計	1,453,512,833	100.0	2,308,968,988	100.0	△ 855,456,155	△ 37.0

３　収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金350,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入の主なものは、次のとおりである。

・原子力発電所事故損害賠償金　126,884,344円
・沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金　100,043,568円
・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む）　238,587,160円

４　収入未済額104,411,184円の内訳は、

・加算金（不申告加算金）滞納繰越分　593,400円
・災害援護資金貸付金返還金（滞納繰越分含む）　1,000,656円
・災害援護資金貸付金返還金利子（滞納繰越分含む）　19,296円
・児童福祉施設損失弁償金　49,500円
・市民アクセス網サービス利用料滞納繰越分　78,750円
・自動販売機設置電気料（庁舎）　10,207円
・小高区復興拠点施設廃棄物収集運搬負担金　13,244円
・特別障害者手当等過年度返還金滞納繰越分　813,660円
・軽度生活援助事業利用者負担金滞納繰越分　800円
・自動販売機設置電気料（老人福祉センター（原町区））　6,974円
・児童扶養手当過年度返還金（滞納繰越分含む）　945,810円
・児童手当過年度返還金（滞納繰越分含む）　310,000円
・生活保護費返還金（滞納繰越分含む）　44,194,861円

・地域猫活動事業補助金過年度返還金　255,000円
・企業立地促進事業助成金過年度返還金　53,400,000円
・ロボット機器導入促進事業補助金過年度返還金　5,000円
・商店街空き店舗対策事業補助金過年度返還金　1,423,000円
・まちなかひろば入店負担金滞納繰越分　276,833円
・ＵＩターン就職支援助成金過年度返還金　50,000円
・自動販売機設置電気料（浮舟文化会館）　25,323円
・学校給食費徴収金滞納繰越分　827,088円
・会計年度任用職員給与費返還金　111,782円

である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第２３款　市　　債

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
6	2,300,070,000	1,665,770,000	1,665,770,000	0	72.4	100.0
5	3,085,559,000	2,734,159,000	2,734,159,000	0	88.6	100.0
比較増減	△ 785,489,000	△ 1,068,389,000	△ 1,068,389,000	0	△ 16.2	0.0
増減率	△ 25.5	△ 39.1	△ 39.1	－	－	－

１　市債の収入済額は1,665,770,000円で、5年度に比べ1,068,389,000円（39.1％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.2％（5年度4.5％）となっている。

２　収入済額の主なものは、次のとおりである。

・塵芥処理施設改修事業債　154,200,000円
・側溝新設事業債　135,700,000円
・防災情報発信強化事業債　321,400,000円

3　歳　出

一般会計歳出決算額は 48,958,623,132 円であり、令和 5 年度 54,098,865,773 円に比べ 5,140,242,641 円（9.5%）の減少となっている。

また、決算額の予算現額55,800,156,064円に対する執行率は87.7%（5年度88.3%）となっており、5年度を0.6ポイント下回った。

（1）款別決算の増減状況

款別構成比は、総務費 21.7%、民生費 21.2%、農林水産業費 15.4%、教育費 9.9%、衛生費 8.4%、商工費 6.8%等となっている。

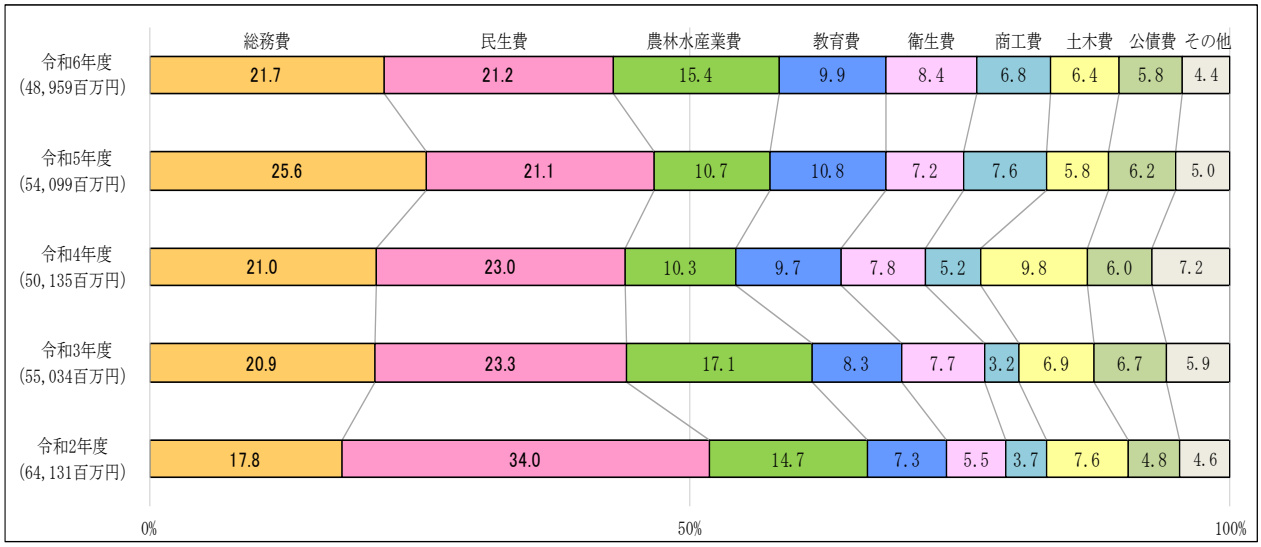
※　款別決算状況は巻末審査資料第 3 表（歳出）のとおりである。

なお、5 年度との増減比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	241,013,226	0.5	241,393,057	0.5	△ 379,831	△ 0.2
総務費	10,647,289,793	21.7	13,859,656,494	25.6	△ 3,212,366,701	△ 23.2
民生費	10,383,247,157	21.2	11,388,400,832	21.1	△ 1,005,153,675	△ 8.8
衛生費	4,087,403,947	8.4	3,904,250,318	7.2	183,153,629	4.7
労働費	94,500,071	0.2	87,318,575	0.2	7,181,496	8.2
農林水産業費	7,515,755,171	15.4	5,770,956,122	10.7	1,744,799,049	30.2
商工費	3,342,526,586	6.8	4,128,964,561	7.6	△ 786,437,975	△ 19.0
土木費	3,150,236,277	6.4	3,156,519,141	5.8	△ 6,282,864	△ 0.2
消防費	1,517,901,164	3.1	1,715,265,491	3.2	△ 197,364,327	△ 11.5
教育費	4,857,570,221	9.9	5,859,814,014	10.8	△ 1,002,243,793	△ 17.1
災害復旧費	273,887,653	0.6	611,824,089	1.1	△ 337,936,436	△ 55.2
公債費	2,847,291,866	5.8	3,374,503,079	6.2	△ 527,211,213	△ 15.6
合計	48,958,623,132	100.0	54,098,865,773	100.0	△ 5,140,242,641	△ 9.5

一般会計款別歳出年度比較は、次図のとおりである。



（２）節別決算状況

節別決算は、負担金補助及び交付金が 9,863,523,041 円（構成比 20.1％）、委託料が 8,262,611,870 円（同 16.9％）、積立金 5,647,399,813 円（同 11.5％）、繰出金が 3,700,763,128 円（同 7.6％）、扶助費 3,379,075,890 円（同 6.9％）、償還金利子及び割引料が 3,095,342,711 円（同 6.3％）、給料 2,910,924,422 円（同 5.9％）等となっている。

積立金、工事請負費、償還金利子及び割引料、需用費、繰出金、扶助費、備品購入費等が減少し、負担金補助及び交付金、職員手当等、委託料等で増加している。

節別決算状況は、巻末審査資料第５表のとおりである。

（３）翌年度繰越額

翌年度繰越額は 4,136,513,344 円で、５年度に比べ 648,867,720 円（13.6％）の減少となっている。

内訳としては、継続費逓次繰越額が 2,860,739,290 円（５年度比 17.0％の減少）、繰越明許費繰越額が 1,250,811,000 円（５年度比 2.8％の減少）、事故繰越繰越額が 24,963,054 円（５年度比 52.1％の減少）になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費逓次繰越額　（単位：円）

款	事業名	継続費	令和６年度継続費予算現額	支出済額及び支出見込額	残額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
							繰越金	特定財源		
								国・県支出金	地方債	その他
2 総務費	新庁舎建設事業	520,293,000	193,354,000	90,316,510	103,037,490	103,037,490	7,837,490		95,200,000	
6 農林水産業費	園芸作物集出荷団地整備事業	6,955,716,000	2,780,571,000	529,460,000	2,251,111,000	2,251,111,000	789,609,500	1,461,501,500		
6 農林水産業費	川房地区複合型園芸施設整備事業	5,017,277,000	241,378,000	197,848,200	43,529,800	43,529,800	30,748,600	12,781,200		
6 農林水産業費	農地防災事業（小高区）	300,000,000	135,000,000	0	135,000,000	135,000,000	135,000,000			
6 農林水産業費	農業基盤整備促進事業	405,851,000	162,341,000	136,400,000	25,941,000	25,941,000	25,941,000			
9 消防費	防災情報発信強化事業	639,958,000	302,120,000	0	302,120,000	302,120,000	20,000		302,100,000	
合計		13,839,095,000	3,814,764,000	954,024,710	2,860,739,290	2,860,739,290	989,156,590	1,474,282,700	397,300,000	0

繰越明許費繰越額　　（単位：円）

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 総務費	新庁舎建設推進事業	390,000	390,000					0
2 総務費	南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業	73,000	73,000					0
3 民生費	住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業	31,133,000						31,133,000
3 民生費	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（障がい者施設等）	3,383,000						3,383,000
3 民生費	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（高齢者施設等）	5,928,000						5,928,000
3 民生費	地域医療介護総合確保基金事業補助金	187,026,000			187,026,000			0
3 民生費	除去土壌等仮置場維持管理事業	100,658,000			100,658,000			0
4 衛生費	医療施設等物価高騰対策事業補助金	29,371,000						29,371,000
4 衛生費	中小企業等省エネ支援事業補助金	7,500,000						7,500,000
6 農林水産業費	ふくしま森林再生事業	130,690,000			116,249,000			14,441,000
7 商工費	企業立地促進事業助成金	351,963,000						351,963,000
7 商工費	事業者支援・市民生活応援事業補助金	58,000,000						58,000,000
8 土木費	浸水対策事業（防災・減災）	23,420,000				13,400,000		10,020,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）	108,200,000		56,242,000		41,400,000		10,558,000
8 土木費	道路メンテナンス事業（橋梁維持）	13,750,000		7,562,000		5,500,000		688,000
8 土木費	公園維持管理一般経費	11,550,000	11,550,000					0
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（公園維持）	23,111,000	1,156,000	11,555,000		10,400,000		0
8 土木費	小高川ポンプ場営繕事業	17,164,000	882,000	8,582,000		7,700,000		0
8 土木費	公共施設等案内標示設置事業	11,000,000	11,000,000					0
9 消防費	避難所トイレ環境改善事業	30,938,000		15,460,000		4,300,000		11,178,000
10 教育費	県立特別支援学校建設関連発掘調査事業	2,628,000						2,628,000
10 教育費	泉官衙遺跡史跡公園整備事業	7,860,000				7,400,000		460,000
10 教育費	（仮称）鹿島多目的グラウンド整備事業	23,249,000						23,249,000
10 教育費	原町第二中学校テニスコート整備事業	41,646,000	26,646,000			15,000,000		0
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（５年台風１３号）	30,180,000		15,090,000		12,000,000	3,090,000	0
合　　計		1,250,811,000	51,697,000	114,491,000	403,933,000	117,100,000	3,090,000	560,500,000

事故繰越繰越額　　（単位：円）

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳					一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 総務費	南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業	8,377,500	8,377,500					
8 土木費	小高スマートインターチェンジ整備事業	16,585,554	14,165,398				2,420,156	
合　　計		24,963,054	22,542,898				2,420,156	

（４）不用額

不用額2,705,019,588円(対予算現額比4.8%)は、5年度に比べ329,610,961円(13.9%)の増加となっている。

主なものは、農林水産業費1,158,824,293円で不用額全体の42.8%、民生費393,429,843円で14.5%、衛生費300,858,053円で11.1%、総務費292,925,017円で10.8%等となっている。

（５）他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は5,415,694,128円で、歳出決算額に占める割合は11.1%（5年度10.7%）となっている。

特別会計への繰出金は、5会計の合計で3,700,763,128円と5年度に比べ409,178,701円（10.0%）の減少となっており、これは介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で増加したものの、工場用地等整備事業特別会計、国民健康保険特別会計で減少したことによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、下水道事業の３会計で1,714,931,000円と5年度に比べ28,410,000円（1.7%）の増加となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第１款　議 会 費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	245,385,000	241,013,226	0	4,371,774	98.2
5	247,317,000	241,393,057	0	5,923,943	97.6
比較増減	△ 1,932,000	△ 379,831	0	△ 1,552,169	0.6
増減比	△ 0.8	△ 0.2	－	－	－

１　議会費の支出済額は241,013,226円で、5年度に比べ379,831円（0.2％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5％（5年度同）となっている。

２　支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／項	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	240,736,026	99.9	241,121,329	99.9	△ 385,303	△ 0.2
東日本大震災議会対策費	277,200	0.1	271,728	0.1	5,472	2.0
合計	241,013,226	100.0	241,393,057	100.0	△ 379,831	△ 0.2

第２款　総 務 費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	11,052,092,800	10,647,289,793	111,877,990	292,925,017	96.3
5	14,247,165,000	13,859,656,494	110,586,800	276,921,706	97.3
比較増減	△ 3,195,072,200	△ 3,212,366,701	1,291,190	16,003,311	△ 1.0
増減比	△ 22.4	△ 23.2	1.2	－	－

１　総務費の支出済額は10,647,289,793円で、5年度に比べ3,212,366,701円（23.2％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は21.7％(5年度25.6％)となっている。

増減の主な内訳は、財政調整基金積立金、市有建物等維持補修基金積立金、みらいへつなぐ復興基金積立金等が増加し、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金、農業研修機関開設準備事業、東日本大震災復旧・復興基金積立金等が減少した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 項	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	8,801,227,170	82.7	11,720,378,274	84.6	△ 2,919,151,104	△ 24.9
徴税費	285,486,483	2.7	246,478,880	1.8	39,007,603	15.8
戸籍住民基本台帳費	318,791,214	3.0	337,474,375	2.4	△ 18,683,161	△ 5.5
選挙費	54,859,379	0.5	31,856,893	0.2	23,002,486	72.2
統計調査費	17,241,292	0.2	11,052,248	0.1	6,189,044	56.0
監査委員費	26,207,391	0.2	26,195,219	0.2	12,172	0.0
東日本大震災総務対策費	927,836,547	8.7	979,437,993	7.1	△ 51,601,446	△ 5.3
原子力災害総務対策費	215,640,317	2.0	506,782,612	3.6	△ 291,142,295	△ 57.4
合計	10,647,289,793	100.0	13,859,656,494	100.0	△ 3,212,366,701	△ 23.2

3　翌年度繰越額111,877,990円の内訳は、次のとおりである。

継続費逓次繰越

・新庁舎建設事業　103,037,490円

繰越明許費

・新庁舎建設推進事業　390,000円

・南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業　73,000円

事故繰越し

・南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業　8,377,500円

4　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
総務管理費	職員給与費　総務課（本庁）	39,258,910
	職員給与費　総務課（退職手当）	32,438,092
	会計年度任用職員給与費　総務課	13,426,711
	企業版ふるさと納税寄附推進事業	5,516,440
	総務管理一般経費　公有財産管理課	7,396,166
	庁舎非常用電源確保整備事業	12,695,400
	車両管理費一般経費	6,821,746
	帰還・移住等環境整備交付金基金積立金	18,817,092
	電算組織管理運営事業	5,031,351
	定額タクシー事業	11,231,868
徴税費	賦課徴収一般経費　税務課	7,311,902
	市税過誤納金還付金	7,930,684
選挙費	衆議院議員総選挙	6,435,891
東日本大震災総務対策費	職員給与費（任期付職員）	11,995,455
	災害派遣職員受入事業	21,200,747

第3款　民 生 費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	11,104,805,000	10,383,247,157	328,128,000	393,429,843	93.5
5	12,357,742,467	11,388,400,832	117,500,000	851,841,635	92.2
比較増減	△ 1,252,937,467	△ 1,005,153,675	210,628,000	△ 458,411,792	1.3
増減比	△ 10.1	△ 8.8	179.3	－	－

1　民生費の支出済額は10,383,247,157円で、5年度に比べ1,005,153,675円（8.8％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は21.2％(5年度21.1％)となっている。

増減の主な内訳は、民間保育所等施設整備事業補助金、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業、住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業、低所得世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業等が増加し、災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）、低所得世帯重点支援給付金支給事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業、住民税均等割のみ課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業等が減少した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項＼年度	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	5,552,151,715	53.5	5,474,779,810	48.1	77,371,905	1.4
児童福祉費	4,118,122,924	39.6	2,922,036,931	25.6	1,196,085,993	40.9
生活保護費	508,373,164	4.9	531,685,102	4.7	△ 23,311,938	△ 4.4
災害救助費	6,970,785	0.1	2,170,200,423	19.0	△ 2,163,229,638	△ 99.7
東日本大震災民生対策費	95,040,790	0.9	122,324,791	1.1	△ 27,284,001	△ 22.3
原子力災害民生対策費	102,587,779	1.0	167,373,775	1.5	△ 64,785,996	△ 38.7
合計	10,383,247,157	100.0	11,388,400,832	100.0	△ 1,005,153,675	△ 8.8

3　翌年度繰越額328,128,000円の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

・住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業
31,133,000円

・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（障がい者施設等）
3,383,000円

・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（高齢者施設等）
5,928,000円

・地域医療介護総合確保基金事業補助金　187,026,000円

・除去土壌等仮置場維持管理事業　100,658,000円

4　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事　業　名	不用額（円）
社会福祉費	職員給与費　総務課	7,964,615
	国民健康保険特別会計繰出金	8,595,256
	健康診査等事業	6,270,565
	障がい者自立支援給付事業	50,221,367
	介護保険特別会計繰出金	70,013,660
児童福祉費	障がい児通所支援事業	8,150,363
	乳幼児子ども医療費助成事業	16,920,659
	結婚新生活支援事業	9,925,300
	児童手当支給事業	22,140,000
	放課後児童健全育成事業	14,825,185
	会計年度任用職員給与費　こども育成課	20,485,007
	保育園管理運営事業（共通）	5,938,065
	原町さくらい保育園解体事業	10,294,000
生活保護費	生活保護扶助費	30,588,866

第4款　衛 生 費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,425,133,000	4,087,403,947	36,871,000	300,858,053	92.4
5	4,390,891,000	3,904,250,318	249,962,000	236,678,682	88.9
比較増減	34,242,000	183,153,629	△ 213,091,000	64,179,371	3.5
増減比	0.8	4.7	△ 85.2	−	−

1　衛生費の支出済額は4,087,403,947円で、5年度に比べ183,153,629円（4.7％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は8.4％（5年度7.2％）となっている。

増減の主な内訳は、感染症予防事業、衛生施設営繕事業等が減少し、最終処分場延命化事業、病院事業会計出資金、寄附講座設置事業、し尿処理施設営繕事業、病院事業会計負担金等が増加した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 項	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	1,380,458,121	33.8	1,546,409,210	39.6	△ 165,951,089	△ 10.7
清掃費	1,231,207,278	30.1	1,195,966,216	30.6	35,241,062	2.9
上水道費	67,460,000	1.7	72,551,000	1.9	△ 5,091,000	△ 7.0
病院費	778,062,000	19.0	678,936,000	17.4	99,126,000	14.6
東日本大震災衛生対策費	286,879,749	7.0	38,901,016	1.0	247,978,733	637.5
原子力災害衛生対策費	343,336,799	8.4	371,486,876	9.5	△ 28,150,077	△ 7.6
合計	4,087,403,947	100.0	3,904,250,318	100.0	183,153,629	4.7

3　翌年度繰越額36,871,000円は、次のとおりである。

繰越明許費

・医療施設等物価高騰対策事業補助金　29,371,000円

・中小企業等省エネ支援事業補助金　7,500,000円

4　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
保健衛生費	屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金	20,640,000
	ゼロカーボン推進事業	8,629,053
	感染症予防事業	103,405,142
清掃費	塵芥処理施設管理運営事業	6,517,985
病院費	病院事業会計負担金	23,543,000
東日本大震災衛生対策費	地域医療提供体制整備事業補助金	30,769,000
原子力災害衛生対策費	水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）	10,740,000
	焼却灰等一時保管対策事業	5,537,396

第5款　労働費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	96,743,000	94,500,071	0	2,242,929	97.7
5	91,879,000	87,318,575	0	4,560,425	95.0
比較増減	4,864,000	7,181,496	0	△ 2,317,496	2.7
増減比	5.3	8.2	−	−	−

1　労働費の支出済額は94,500,071円で、5年度に比べ7,181,496円（8.2%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.2%（5年度同）となっている。

増減の主な内訳は、シルバー人材センター運営費補助金等が減少し、魅力ある職場環境づくり事業補助金、多様な働き方と人づくり支援事業等が増加した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／項	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
労働諸費	91,451,187	96.8	85,568,410	98.0	5,882,777	6.9
原子力災害労働対策費	3,048,884	3.2	1,750,165	2.0	1,298,719	74.2
合計	94,500,071	100.0	87,318,575	100.0	7,181,496	8.2

3　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
労働諸費	多様な働き方と人づくり支援事業	617,426
原子力災害労働対策費	人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	801,116

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	11,260,851,264	7,515,755,171	2,586,271,800	1,158,824,293	66.7
5	9,731,617,432	5,770,956,122	3,662,177,264	298,484,046	59.3
比較増減	1,529,233,832	1,744,799,049	△ 1,075,905,464	860,340,247	7.4
増減比	15.7	30.2	△ 29.4	－	－

1　農林水産業費の支出済額は7,515,755,171円で、5年度に比べ1,744,799,049円（30.2％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は15.4％（5年度10.7％）となっている。

増減の主な内訳は、被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）、農地防災事業（水路改修）、国見山森林公園等再生事業等が減少し、農業水利施設等保全再生事業（対策工）、園芸作物集出荷団地整備事業、川房地区複合型園芸施設整備事業、農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払費）等が増加した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／項	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	1,066,676,805	14.2	1,179,302,134	20.4	△ 112,625,329	△ 9.6
林業費	96,310,590	1.3	91,161,806	1.6	5,148,784	5.6
水産業費	1,475,038	0.0	8,301,691	0.1	△ 6,826,653	△ 82.2
東日本大震災農林水産対策費	916,589,861	12.2	731,376,952	12.7	185,212,909	25.3
原子力災害農林水産対策費	5,434,702,877	72.3	3,760,813,539	65.2	1,673,889,338	44.5
合計	7,515,755,171	100.0	5,770,956,122	100.0	1,744,799,049	30.2

3　翌年度繰越額2,586,271,800円の内訳は、次のとおりである。

継続費逓次繰越

・園芸作物集出荷団地整備事業　2,251,111,000円

・川房地区複合型園芸施設整備事業　43,529,800円

・農地防災事業（小高区）　135,000,000円

・農業基盤整備促進事業　25,941,000円

繰越明許費

・ふくしま森林再生事業　130,690,000円

4　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
農業費	職員給与費　総務課	6,408,795
	機構集積協力金交付事業	25,103,400
東日本大震災農林水産対策費	福島県営農再開支援事業補助金	47,511,655
	営農再開支援農地保全管理事業補助金	7,652,618
原子力災害農林水産対策費	鳥獣被害防止施設整備事業	13,471,224
	農業水利施設等保全再生事業（対策工）	822,984,055
	農業水利施設等保全再生事業（再対策工）	7,545,370
	農業基盤整備促進事業（小高区）　農林整備課	36,717,400
	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）	12,145,980
	農業基盤整備促進事業（小高区）　農地集積課	12,984,898
	農山村地域復興基盤総合整備事業（西殿堰）	109,729,700
	被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）	5,496,752

第7款　商工費

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,815,594,000	3,342,526,586	409,963,000	63,104,414	87.6
5	4,344,045,665	4,128,964,561	40,995,000	174,086,104	95.0
比較増減	△ 528,451,665	△ 786,437,975	368,968,000	△ 110,981,690	△ 7.4
増減比	△ 12.2	△ 19.0	900.0	−	−

1　商工費の支出済額は3,342,526,586円で、5年度に比べ786,437,975円（19.0%）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.8%（5年度7.6%）となっている。

増減の主な内訳は、イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金、ロボット産業等推進事業等が増加し、工場用地等整備事業特別会計繰出金（フロンティアパーク）、事業者支援・市民生活応援事業補助金、中小企業支援仮設施設解体事業等が減少した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／項	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商工費	3,192,492,053	95.5	3,904,437,607	94.6	△ 711,945,554	△ 18.2
東日本大震災商工対策費	42,744,458	1.3	123,270,391	3.0	△ 80,525,933	△ 65.3
原子力災害商工対策費	107,290,075	3.2	101,256,563	2.4	6,033,512	6.0
合計	3,342,526,586	100.0	4,128,964,561	100.0	△ 786,437,975	△ 19.0

3　翌年度繰越額409,963,000円の内訳は、次のとおりである

繰越明許費

・企業立地促進事業助成金　351,963,000円

・事業者支援・市民生活応援事業補助金　58,000,000円

4　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
商工費	職員給与費　総務課	8,869,153
原子力災害商工対策費	旧避難指示区域内店舗営業支援事業	14,253,070

第8款　土木費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,500,220,000	3,150,236,277	224,780,554	125,203,169	90.0
5	3,540,789,000	3,156,519,141	240,927,000	143,342,859	89.1
比較増減	△ 40,569,000	△ 6,282,864	△ 16,146,446	△ 18,139,690	0.9
増減比	△ 1.1	△ 0.2	△ 6.7	－	－

1　土木費の支出済額は3,150,236,277円で、5年度に比べ6,282,864円（0.2％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.4％（5年度5.8％）となっている。

増減の主な内訳は、舗装補修事業（道路防災）、小高川ポンプ場営繕事業、市単独道路新設改良事業等で増加し、社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）、道路メンテナンス事業（橋梁維持）、社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）、側溝新設事業等で減少した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 項	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	290,236,206	9.2	294,420,107	9.3	△ 4,183,901	△ 1.4
道路橋梁費	1,054,636,420	33.5	1,031,172,654	32.7	23,463,766	2.3
河川費	41,046,890	1.3	66,231,020	2.1	△ 25,184,130	△ 38.0
都市計画費	1,140,899,457	36.2	1,034,659,490	32.8	106,239,967	10.3
住宅費	302,951,501	9.6	375,392,123	11.9	△ 72,440,622	△ 19.3
東日本大震災土木対策費	116,601,191	3.7	111,962,817	3.5	4,638,374	4.1
原子力災害土木対策費	203,864,612	6.5	242,680,930	7.7	△ 38,816,318	△ 16.0
合計	3,150,236,277	100.0	3,156,519,141	100.0	△ 6,282,864	△ 0.2

3　翌年度繰越額224,780,554円の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

・浸水対策事業（防災・減災）　23,420,000円
・社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）　108,200,000円
・道路メンテナンス事業（橋梁維持）　13,750,000円
・公園維持管理一般経費　11,550,000円
・社会資本整備総合交付金事業（公園維持）　23,111,000円
・小高川ポンプ場営繕事業　17,164,000円
・公共施設等案内標示設置事業　11,000,000円

事故繰越し

・小高スマートインターチェンジ整備事業　16,585,554円

4　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
道路橋梁費	防犯灯維持管理事業	5,784,801
都市計画費	小高川ポンプ場営繕事業	6,673,300
住宅費	住宅管理一般経費	8,307,432
	空き家等対策推進事業	6,230,700
東日本大震災土木対策費	空き家利活用推進事業補助金	5,850,000
	住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	15,250,000
原子力災害土木対策費	小高スマートインターチェンジ整備事業	11,661,019

第9款　消 防 費

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,884,033,000	1,517,901,164	333,058,000	33,073,836	80.6
5	1,835,137,000	1,715,265,491	91,150,000	28,721,509	93.5
比較増減	48,896,000	△ 197,364,327	241,908,000	4,352,327	△ 12.9
増減比	2.7	△ 11.5	265.4	-	-

1　消防費の支出済額は1,517,901,164円で、5年度に比べ197,364,327円（11.5%）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.1%（5年度3.2%）となっている。

増減の主な内訳は、防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業等が増加し、防災情報発信強化事業等が減少した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項＼年度	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消防費	1,517,901,164	100.0	1,715,265,491	100.0	△ 197,364,327	△ 11.5
合計	1,517,901,164	100.0	1,715,265,491	100.0	△ 197,364,327	△ 11.5

3　翌年度繰越額333,058,000円は、次のとおりである。

継続費逓次繰越

・防災情報発信強化事業　302,120,000円

繰越明許費

・避難所トイレ環境改善事業　30,938,000円

4　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
消防費	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業	12,698,000

第１０款　教 育 費

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,128,206,000	4,857,570,221	75,383,000	195,252,779	94.7
5	6,140,218,900	5,859,814,014	59,188,000	221,216,886	95.4
比較増減	△ 1,012,012,900	△ 1,002,243,793	16,195,000	△ 25,964,107	△ 0.7
増減比	△ 16.5	△ 17.1	27.4	-	-

1　教育費の支出済額は4,857,570,221円で、5年度に比べ1,002,243,793円（17.1%）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.9%（5年度10.8%）となっている。

増減の主な内訳は、泉官衛遺跡史跡公園整備事業、原町第二中学校テニスコート整備事業等が増加し、市民プール更新事業、浦尻貝塚史跡公園整備事業、市民文化会館施設営繕事業等が減少した。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項＼年度	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	879,101,452	18.1	783,872,164	13.4	95,229,288	12.1
小学校費	416,398,353	8.6	492,455,821	8.4	△ 76,057,468	△ 15.4
中学校費	299,921,797	6.2	291,007,592	5.0	8,914,205	3.1
幼稚園費	467,171,538	9.6	455,384,629	7.8	11,786,909	2.6
社会教育費	1,454,908,506	30.0	1,737,092,568	29.6	△ 282,184,062	△ 16.2
保健体育費	1,086,273,808	22.3	1,049,075,978	17.9	37,197,830	3.5
東日本大震災教育対策費	101,971,232	2.1	936,797,720	16.0	△ 834,826,488	△ 89.1
原子力災害教育対策費	151,823,535	3.1	114,127,542	1.9	37,695,993	33.0
合計	4,857,570,221	100.0	5,859,814,014	100.0	△ 1,002,243,793	△ 17.1

3　翌年度繰越額75,383,000円の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

- 県立特別支援学校建設関連発掘調査事業　2,628,000円
- 泉官衙遺跡史跡公園整備事業　7,860,000円
- （仮称）鹿島多目的グラウンド整備事業　23,249,000円
- 原町第二中学校テニスコート整備事業　41,646,000円

4　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
教育総務費	職員給与費　総務課	5,881,114
	みらい育成修学資金事業	10,145,640
小学校費	小学校管理運営事業　教育総務課	10,275,186
中学校費	中学校管理運営事業　教育総務課	6,206,543
社会教育費	泉官衙遺跡史跡公園整備事業	20,244,488
保健体育費	会計年度任用職員給与費　学校教育課	5,110,384
	学校給食費無償化事業補助金	5,774,100
原子力災害教育対策費	市民プール管理運営事業（債務負担）	11,262,711
	臨時スクールバス等運行事業	7,093,630

第１１款　災害復旧費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	371,751,000	273,887,653	30,180,000	67,683,347	73.7
5	927,923,000	611,824,089	212,895,000	103,203,911	65.9
比較増減	△ 556,172,000	△ 337,936,436	△ 182,715,000	△ 35,520,564	7.8
増減比	△ 59.9	△ 55.2	△ 85.8	－	－

１　災害復旧費の支出済額は 273,887,653 円で、5 年度に比べ 337,963,436 円（55.2％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.6％（5 年度 1.1％）となっている。

増減の主な内訳は、過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）等が増加し、現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）、現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）、現年発生公共災害復旧事業（林業施設）等が減少した。

２　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項＼年度	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	135,461,194	49.5	383,315,050	62.6	△ 247,853,856	△ 64.7
公共土木施設災害復旧費	138,426,459	50.5	114,740,739	18.8	23,685,720	20.6
文教施設災害復旧費	0	0.0	78,906,000	12.9	△ 78,906,000	△ 100.0
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.0	34,862,300	5.7	△ 34,862,300	△ 100.0
合計	273,887,653	100.0	611,824,089	100.0	△ 337,936,436	△ 55.2

３　翌年度繰越額 30,180,000 円は、次のとおりである。

繰越明許費

・過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（5年台風１３号）　30,180,000 円

４　不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
農林水産施設災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（５年台風１３号）	37,235,600
	現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和５年台風第１３号）	26,568,500

第１２款　公 債 費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,847,323,000	2,847,291,866	0	31,134	100.0
5	3,374,554,000	3,374,503,079	0	50,921	100.0
比較増減	△ 527,231,000	△ 527,211,213	0	△ 19,787	0.0
増減比	△ 15.6	△ 15.6	－	－	－

1　公債費の支出済額は2,847,291,866円で、5年度に比べ527,211,213円（15.6％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.8％（5年度6.2％）となっている。

元金は2,731,896,330円で、5年度に比べ535,207,148円(16.4％)減少、利子は115,395,536円で、5年度に比べ7,995,935円（7.4％）増加した。

第１３款　予 備 費

予備費の他の科目への充用額11,981,000円の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

款	件数	金額	充用内容	
2 総務費	4	2,639,000	・駅前駐輪場管理事業	2,475,000
			・総務管理一般経費　総務課	164,000
4 衛生費	2	2,189,000	・リサイクルプラザ施設管理運営事業	869,000
			・塵芥処理施設管理運営事業	1,320,000
5 労働費	1	275,000	・労働福祉会館管理運営事業（原町区）	275,000
9 消防費	5	2,082,000	・災害対策一般経費	1,612,000
			・職員給与費　危機管理課（超勤・災害対応分）	470,000
10 教育費	3	4,796,000	・図書館管理運営事業（原町区）	2,589,000
			・生涯学習センター管理運営事業（小高区）	2,207,000
合計	15	11,981,000		

3 特 別 会 計

総 括

特別会計の決算額は、歳入 21,061,275,277 円、歳出 18,646,625,988 円であり、予算現額 21,307,658,000 円に対する執行率は歳入 98.8％、歳出 87.5％で、歳入歳出差引残額は 2,414,649,289 円となっている。翌年度繰越財源は 1,738,206,137 円となっている。不用額は 922,825,875 円で令和 5 年度に比べ 82,685,823 円増加している。

当年度実質収支は676,443,152円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、139,117,552円の黒字となっている。

（単位：円）

区分＼年度		6	5	差引
歳入総額 A		21,061,275,277	19,581,207,548	1,480,067,729
歳出総額 B		18,646,625,988	17,311,217,948	1,335,408,040
歳入歳出差引額 C		2,414,649,289	2,269,989,600	144,659,689
翌年度へ繰越すべき財源 D		1,738,206,137	1,732,664,000	5,542,137
内訳	継続費逓次繰越額	1,434,761,137	1,530,427,000	△ 95,665,863
	繰越明許費繰越額	303,445,000	202,237,000	101,208,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支 E＝C－D		676,443,152	537,325,600	139,117,552
前年度実質収支 F		537,325,600	393,606,147	143,719,453
単年度収支 E－F		139,117,552	143,719,453	△ 4,601,901

決算額を令和5年度と比べると、歳入において1,480,067,729円（7.6％）の増加、歳出において1,335,408,040円（7.7％）の増加となっている。

各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

会計＼年度	歳入 6	歳入 5	差引	増減率	歳出 6	歳出 5	差引	増減率
国民健康保険	8,418,859,907	8,913,042,201	△ 494,182,294	△ 5.5	8,367,636,905	8,849,335,564	△ 481,698,659	△ 5.4
介護保険	8,059,743,737	7,500,027,277	559,716,460	7.5	7,506,742,299	7,053,461,285	453,281,014	6.4
育英資金貸付	34,386,075	45,919,872	△ 11,533,797	△ 25.1	31,521,238	41,838,865	△ 10,317,627	△ 24.7
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業	24,189,124	22,741,695	1,447,429	6.4	17,808,227	16,979,219	829,008	4.9
工場用地等整備事業	3,637,687,326	2,446,884,771	1,190,802,555	48.7	1,840,843,392	702,022,316	1,138,821,076	162.2
太田財産区	4,135,603	4,369,451	△ 233,848	△ 5.4	3,823,267	4,316,988	△ 493,721	△ 11.4
後期高齢者医療	882,273,505	648,222,281	234,051,224	36.1	878,250,660	643,263,711	234,986,949	36.5
計	21,061,275,277	19,581,207,548	1,480,067,729	7.6	18,646,625,988	17,311,217,948	1,335,408,040	7.7

【国民健康保険特別会計】

1　歳入歳出決算状況

令和6年度の決算額は、歳入8,418,859,907円、歳出8,367,636,905円で歳入歳出差引額は51,223,002円となっている。

歳入歳出差引額から前年度繰越金を控除し、国民健康保険事業調整基金の積立（29,355,000円）及び取崩額（270,781,000円）を増減した実質単年度収支は、253,909,635円の赤字（前年度111,866,849円の赤字）となっている。

歳入では、旧緊急時避難準備区域等に居住していた方の国民健康保険税が令和 6 年度より全額課税となったことに伴い、5 年度に比べ 199,918,348 円（35.3%）増加となった。歳出では、国民健康保険事業費納付金（県が市の医療費・所得水準を基に算出）が 5 年度に比べ 73,443,896 円 (3.9%) 減少した。保険給付費については、5 年度に比べ 329,045,666 円 (5.0%) 減少となった。

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
6	8,827,483,000	8,418,859,907	8,367,636,905	51,223,002	95.4	94.8
5	9,189,616,000	8,913,042,201	8,849,335,564	63,706,637	97.0	96.3
比較増減	△ 362,133,000	△ 494,182,294	△ 481,698,659	△ 12,483,635	△ 1.6	△ 1.5
増減比	△ 3.9	△ 5.5	△ 5.4	△ 19.6	−	−

2　歳　入

(1) 令和 6 年度は 8,418,859,907 円で、5 年度に比べ 494,182,294 円（5.5%）の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 款	6		5		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	766,413,264	9.1	566,494,916	6.3	199,918,348	35.3
使用料及び手数料	55,800	0.0	72,600	0.0	△ 16,800	△ 23.1
国庫支出金	310,499,900	3.7	383,728,000	4.3	△ 73,228,100	△ 19.1
県支出金	6,369,126,131	75.6	6,940,313,700	77.9	△ 571,187,569	△ 8.2
財産収入	153,264	0.0	22,308	0.0	130,956	587.0
繰入金	887,159,744	10.5	809,199,370	9.1	77,960,374	9.6
繰越金	63,706,637	0.8	160,380,486	1.8	△ 96,673,849	△ 60.3
諸収入	21,745,167	0.3	52,830,821	0.6	△ 31,085,654	△ 58.8
合計	8,418,859,907	100.0	8,913,042,201	100.0	△ 494,182,294	△ 5.5

国民健康保険税 199,918,348 円（35.3%）の増加については、一般被保険者国民健康保険税

199,965,338 円（35.3%）の増加が主なものである。

(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
6	759,156,000	1,023,213,840	766,413,264	13,663,642	857,100	243,994,034
5	572,737,000	836,409,593	566,494,916	16,667,137	514,200	253,761,740
比較増減	186,419,000	186,804,247	199,918,348	△ 3,003,495	342,900	△ 9,767,706
増減比	32.5	22.3	35.3	△ 18.0	66.7	△ 3.8

国民健康保険税は、現年度分と滞納繰越分を合わせて、調定額が 1,023,213,840 円で、5年度に比べ 186,804,247 円（22.3%）の増加となっている。収入済額は 5 年度に比べ199,918,348円(35.3%)の増加となっており、収入率については74.9%であり、5年度(67.7%)と比較して、7.2ポイント増加している。不納欠損額は13,663,642円で5年度に比べ3,003,495円（18.0%）減少している。還付未済額は 857,100 円で 5 年度に比べ 342,900 円（66.7%）増加している。還付未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税　医療給付費　現年課税分:690,289 円、後期高齢者支援金　現年課税分:107,202 円、介護納付金　現年課税分:46,609円、医療給付費　滞納繰越分：13,000 円である。収入未済額は 243,994,034 円（対調定額23.8%）で、5 年度（253,761,740 円）に比べ 9,767,706 円（3.8%）減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 242,699,685 円、退職被保険者等国民健康保険税 1,294,349 円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第７表に示してあるので参照されたい。

3　歳　出

(1) 令和 6 年度の歳出決算額は 8,367,636,905 円で、5 年度に比べ 481,698,659 円（5.4%）の減少となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

款＼年度	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	152,713,464	1.8	134,887,509	1.5	17,825,955	13.2
保険給付費	6,250,072,946	74.7	6,579,118,612	74.4	△ 329,045,666	△ 5.0
国民健康保険事業費納付金	1,806,122,277	21.6	1,879,566,173	21.2	△ 73,443,896	△ 3.9
保健事業費	85,676,629	1.0	89,620,844	1.0	△ 3,944,215	△ 4.4
基金積立金	29,355,000	0.4	153,250,000	1.7	△ 123,895,000	△ 80.8
諸支出金	43,696,589	0.5	12,892,426	0.2	30,804,163	238.9
合計	8,367,636,905	100.0	8,849,335,564	100.0	△ 481,698,659	△ 5.4

保険給付費329,045,666円（5.0%）の減少については、一般被保険者療養給付費保険者負担額315,834,097円（4.9%）、一般被保険者高額療養費7,991,702円（8.1%）の減少が主なものである。

国民健康保険事業費納付金73,443,896円（3.9%）の減少については、一般被保険者医療給付費保険者負担額50,634,643円（3.9%）、一般被保険者後期高齢者支援金等保険者負担額16,089,576円（3.9%）の減少が主なものである。

保健事業費3,944,215円（4.4%）の減少については、保健衛生普及費4,086,856円（15.8%）の減少が主なものである。

基金積立金123,895,000円（80.8%）の減少については、国民健康保険事業調整基金積立金の減少によるものである。

諸支出金30,804,163円（238.9%）の増加については、償還金23,018,000円（269.3%）の増加等によるもので、支出の主なものは、令和4年度福島県国民健康保険保険給付費等交付金（保険事業分を除く。）交付額確定による返還金21,431,000円、令和5年度国民健康保険（組合）災害臨時特例補助金返還金5,187,000円である。

(3) 令和6年度の不用額は459,846,095円（対予算現額比率5.2%）で、その主なものは、保険給付費のうち療養諸費315,752,770円、予備費93,880,000円である。

【介護保険特別会計】

1　歳入歳出決算状況

令和6年度の決算額は、歳入8,059,743,737円、歳出7,506,742,299円で、歳入歳出差引額は、553,001,438円となっている。

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
6	7,947,356,000	8,059,743,737	7,506,742,299	553,001,438	101.4	94.5
5	7,494,645,000	7,500,027,277	7,053,461,285	446,565,992	100.1	94.1
比較増減	452,711,000	559,716,460	453,281,014	106,435,446	1.3	0.4
増減比	6.0	7.5	6.4	23.8	−	−

2　歳　入

(1) 令和6年度の歳入決算額は8,059,743,737円で、5年度に比べ559,716,460円（7.5%）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 款	6		5		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	1,319,806,900	16.4	602,596,800	8.0	717,210,100	119.0
分担金及び負担金	4,166,000	0.1	5,529,000	0.1	△ 1,363,000	△ 24.7
使用料及び手数料	2,300	0.0	6,200	0.0	△ 3,900	△ 62.9
国庫支出金	2,597,086,113	32.2	2,940,310,490	39.2	△ 343,224,377	△ 11.7
支払基金交付金	1,626,756,505	20.2	1,613,186,000	21.5	13,570,505	0.8
県支出金	994,451,049	12.3	953,932,387	12.7	40,518,662	4.2
財産収入	280,759	0.0	5,693	0.0	275,066	4,831.7
繰入金	1,069,808,340	13.3	1,160,519,575	15.5	△ 90,711,235	△ 7.8
繰越金	446,565,992	5.5	223,381,466	3.0	223,184,526	99.9
諸収入	819,779	0.0	559,666	0.0	260,113	46.5
合計	8,059,743,737	100.0	7,500,027,277	100.0	559,716,460	7.5

保険料 717,210,100 円（119.0％）の増加について、その内訳は第一号被保険者保険料（現年度分保険料）716,954,300 円（119.2％）の増加が主なものである。

国庫支出金 343,224,377 円（11.7％）の減少について、その主な内訳は国庫補助金のうち、調整交付金 323,326,000 円（21.7％）の減少、災害臨時特例補助金 88,978,800 円（33.4％）、の減少が主なものである。

支払基金交付金 13,570,505 円（0.8％）の増加については、介護給付費交付金 12,591,000 円（0.8％）の増加が主なものである。

県支出金 40,518,662 円(4.2％)の増加については、県負担金の介護給付費負担金 37,431,000 円（4.1％）の増加が主なものである。

繰入金 90,711,235 円（7.8％）の減少については、低所得者保険料軽減繰入金 7,580,080 円（10.4％）の減少、その他一般会計繰入金（事務費等繰入金）9,243,069 円（15.8％）の減少、介護給付準備基金繰入金 125,656,000 円の皆減が主なものである。

(3) 収入未済金は 25,776,000 円（対調定額 0.3％）で 5 年度（20,097,626 円）に比べ 5,678,374 円（28.3％）増加している。収入未済額の内訳は第 1 号被保険者保険料（現年度分）7,755,800 円、第 1 号被保険者保険料（滞納繰越分）18,020,200 円であった。

(4) 還付未済額は、第 1 号被保険者保険料（現年度分）4,392,500 円、第 1 号被保険者保険料（滞納繰越分）28,000 円である。

3 歳出

(1) 令和 6 年度の歳出決算額は 7,506,742,299 円で 5 年度に比べ 453,281,014 円（6.4％）の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

款＼年度	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	103,320,816	1.4	121,218,923	1.7	△ 17,898,107	△ 14.8
保険給付費	6,343,832,695	84.5	6,246,847,360	88.6	96,985,335	1.6
地域支援事業費	480,082,519	6.4	439,336,259	6.2	40,746,260	9.3
基金積立金	432,233,759	5.7	102,937,693	1.5	329,296,066	319.9
諸支出金	147,272,510	2.0	143,121,050	2.0	4,151,460	2.9
合計	7,506,742,299	100.0	7,053,461,285	100.0	453,281,014	6.4

保険給付費 96,985,335 円（1.6％）の増加について、その主な内訳は介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費 36,768,498 円（1.8％）の増加、施設介護サービス給付費 35,520,378 円（1.5％）の増加、地域密着型介護サービス給付費 11,635,771 円（1.6％）の増加、介護予防サービス等諸費のうち介護予防サービス給付費 7,099,526 円（6.5％）の増加によるものである。

地域支援事業費 40,746,260 円（9.3％）の増加について、その主な内訳は包括的支援事業・任意事業費のうち包括的支援事業費 17,007,903 円（16.5％）の増加、介護予防・生活支援サービス事業費のうち介護予防サービス事業費（第 1 号訪問、通所事業）20,766,587 円（8.4％）の増加によるものである。

基金積立金 329,296,066 円（319.9％）の増加については、介護給付準備基金積立金の増加によるものである。

諸支出金 4,151,460 円（2.9％）の増加については、償還金 8,367,255 円（6.2％）の増加等によるもので、支出の主なものは令和 5 年度介護給付費県費負担金の確定に伴う返還金 53,417,120 円、令和 5 年度介護給付費国庫負担金返還金 65,228,452 円である。

(3) 不用額は、440,613,701 円（対予算現額比率 5.5％）で、その主なものは款別に、保険給付費が 396,051,305 円、地域支援事業費が 16,241,481 円である。

(4) 保険給付費の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・人・％）

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
介護サービス等諸費	6,033,097,731	5,947,425,130	85,672,601	1.4
介護予防サービス等諸費	161,737,232	152,196,270	9,540,962	6.3
その他諸費	5,655,113	5,273,541	381,572	7.2
高額介護サービス等費	18,024,986	15,702,775	2,322,211	14.8
高額医療合算介護サービス等費	1,782,949	1,894,759	△ 111,810	△ 5.9
特定入所者介護サービス等費	123,534,684	124,354,885	△ 820,201	△ 0.7
合計	6,343,832,695	6,246,847,360	96,985,335	1.6
第１号被保険者数	21,136	21,265	△ 129	△ 0.6
第１号要介護・要支援認定者数	3,642	3,692	△ 50	△ 1.4

人口の2.6人に1人が第1号被保険者であり、令和6年度の第1号被保険者数は21,136人で、令和5年度に比べ129人減少した。

【育英資金貸付特別会計】

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
6	33,778,000	34,386,075	31,521,238	2,864,837	101.8	93.3
5	43,542,000	45,919,872	41,838,865	4,081,007	105.5	96.1
比較増減	△ 9,764,000	△ 11,533,797	△ 10,317,627	△ 1,216,170	△ 3.7	△ 2.8
増減比	△ 22.4	△ 25.1	△ 24.7	△ 29.8	－	－

1　令和6年度の歳入決算額は34,386,075円で、5年度に比べ11,533,797円(25.1%)の減少、また、歳出決算額は31,521,238円で、5年度に比べ10,317,627円（24.7%）の減少となっている。歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金11,546,200円（28.5%）の減少、前年度繰越金1,311,343円（24.3%）の減少、育英資金貸付準備基金繰入金1,246,000円（皆増）である。歳出増減の主な内訳は、育英資金貸付金3,856,000円（14.5%）の増加、貸付準備基金積立金14,246,585円（99.5%）の減少である。

2　収入未済金は3,619,700円（対調定額9.5%、5年度3,949,700円）で、その内訳は、貸付金回収金3,609,000円、貸付金回収金督促手数料10,700円である。

3　不用額は2,256,762円（対予算現額比率6.7%）である。

4　令和6年度中の貸付者は45人（うち新規貸付者19人)、貸付額は30,460,000円である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
6	24,385,000	24,189,124	17,808,227	6,380,897	99.2	73.0
5	22,742,000	22,741,695	16,979,219	5,762,476	100.0	74.7
比較増減	1,643,000	1,447,429	829,008	618,421	△ 0.8	△ 1.7
増減比	7.2	6.4	4.9	10.7	−	−

1　令和6年度の歳入決算額は24,189,124円で、5年度に比べ1,447,429円（6.4%）の増加、歳出決算額は17,808,227円で、5年度に比べ829,008円（4.9%）の増加となっている。

歳入増減の内訳は、維持管理基金繰入金641,000円(3.4%)の減少、前年度繰越金2,209,660円（62.2%）の増加である。歳出増減の内訳は水処理施設管理費1,512,997円（12.0%）の減少、亜炭鉱害復旧施設維持管理基金積立金2,088,429円（56.4%）の増加である。

2　不用額は6,576,773円（対予算現額比率27.0%）で、その主なものは水処理施設管理費4,370,419円、予備費2,000,000円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
6	3,584,751,000	3,637,687,326	1,840,843,392	1,796,843,934	101.5	51.4
5	2,463,646,000	2,446,884,771	702,022,316	1,744,862,455	99.3	28.5
比較増減	1,121,105,000	1,190,802,555	1,138,821,076	51,981,479	2.2	22.9
増減比	45.5	48.7	162.2	3.0	−	−

1　令和6年度の歳入決算額は3,637,687,326円で、5年度に比べ1,190,802,555円（48.7%）の増加、歳出決算額は1,840,843,392円で、5年度に比べ1,138,821,076円（162.2%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、信田沢工業団地売払収入54,182,352円の皆増、一般会計繰入金（下太田工業用地）204,000,326円（148.0%）の増加、一般会計繰入金（渋佐・萱浜工業用地）31,316,854円（162.9%）の増加、一般会計繰入金（フロンティアパーク）327,674,882円（18.9%）の減少、一般会計繰入金（飯崎産業団地）335,882,525円（皆減）の減少、前年度繰越金1,586,509,304円（1,001.9%）の増加である。

歳出増減の主な内訳は、下太田工業用地等整備事業費のうち繰出金27,480,000円（80.1%）の減少、工業用地造成事業費99,444,674円（72.2%）の減少、飯崎産業団地整備事業費のうち工業用地造成事業費335,921,866円（皆減）の減少、フロンティアパーク整備事業費のうち工業用地造成事業費1,548,444,281円（1,044.8%）の増加である。

2　不用額は 5,701,471 円（対予算現額比率 0.2%）で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費 1,022,625 円、下太田工業用地整備事業費 1,392,093 円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 829,571 円、飯崎産業団地整備事業費 328,300 円、フロンティアパーク整備事業費 2,128,882 円である。

なお、下太田工業用地整備事業費のうち工事請負費 303,445,000 円（繰越明許費）、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち委託料 739,000 円（継続費逓次繰越）、フロンティアパーク整備事業費のうち委託料 3,601,000 円（継続費逓次繰越）、工事請負費 1,429,654,000 円（継続費逓次繰越）、補償補填及び賠償金 767,137 円（継続費逓次繰越）を翌年度へ繰越している。

【太田財産区特別会計】

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
6	4,146,000	4,135,603	3,823,267	312,336	99.7	92.2
5	4,436,000	4,369,451	4,316,988	52,463	98.5	97.3
比較増減	△ 290,000	△ 233,848	△ 493,721	259,873	1.2	△ 5.1
増減比	△ 6.5	△ 5.4	△ 11.4	495.3	−	−

1　令和 6 年度の歳入決算額は 4,135,603 円で、5 年度に比べ 233,848 円（5.4%）の減少、歳出決算額は 3,823,267 円で、5 年度に比べ 493,721 円（11.4%）の減少となっている。

歳入減少の主な内訳は、太田財産区運営基金繰入金 132,000 円（4.1%）の減少、前年度繰越金 104,321 円（66.5%）の減少である。

歳出減少の主な内訳は、管理費 519,341 円（13.7%）の減少である。

2　不用額は 322,733 円（対予算現額比率 7.8%）で、その内訳は款別に、財産区費 22,733 円、予備費 300,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1　歳入歳出決算状況

令和6年度の決算額は、歳入882,273,505円、歳出878,250,660円で、歳入歳出差引額は、4,022,845円となっている。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
6	885,759,000	882,273,505	878,250,660	4,022,845	99.6	99.2
5	665,395,000	648,222,281	643,263,711	4,958,570	97.4	96.7
比較増減	220,364,000	234,051,224	234,986,949	△ 935,725	2.2	2.5
増減比	33.1	36.1	36.5	△ 18.9	−	−

2　歳　入

(1) 令和6年度の歳入決算額は882,273,505円で、5年度に比べ234,051,224円（36.1％）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度／款	6		5		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	628,700,800	71.2	378,717,700	58.4	249,983,100	66.0
繰入金	217,172,714	24.6	208,687,077	32.2	8,485,637	4.1
繰越金	4,958,570	0.6	662,094	0.1	4,296,476	648.9
諸収入	27,093,521	3.1	58,413,410	9.0	△ 31,319,889	△ 53.6
国庫支出金	4,347,900	0.5	1,742,000	0.3	2,605,900	149.6
合計	882,273,505	100.0	648,222,281	100.0	234,051,224	36.1

後期高齢者医療保険料 249,983,100 円（66.0％）の増加については、特別徴収保険料184,683,500円（118.3％）の増加が主なものである。

繰入金8,485,637円（4.1％）の増加については、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金15,907,073円（8.6％）の増加が主なものである。

諸収入31,319,889円(53.6％)の減少については､健診受託事業収入18,140,959円の皆減、一体的実施受託事業収入5,584,814円の皆減が主なものである。

国庫支出金2,605,900円（149.6％）の増加については、災害臨時特例補助金の増加によるものである。

(3) 収入未済金は7,744,000円（対調定額0.9％、5年度7,583,800円）で、すべて後期高齢者医療保険料である。

(4) 還付未済金 4,376,600 円の内訳は、後期高齢者医療保険料に係る特別徴収保険料分1,706,300円、普通徴収保険料現年度分2,652,300円、普通徴収保険料過年度分18,000円で

ある。

3　歳　出

(1) 令和6年度の歳出決算額は878,250,660円で、5年度に比べ234,986,949円（36.5%）の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

款＼年度	6		5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	26,590,911	3.0	26,286,953	4.1	303,958	1.2
後期高齢者医療広域連合納付金	831,260,453	94.7	558,978,580	86.9	272,281,873	48.7
保健事業費	0	0.0	31,256,366	4.9	△ 31,256,366	皆減
諸支出金	20,399,296	2.3	26,741,812	4.1	△ 6,342,516	△ 23.7
合計	878,250,660	100.0	643,263,711	100.0	234,986,949	36.5

諸支出金6,342,516円（23.7%）の減少については、一般会計繰出金8,469,016円（32.0%）の減少が主なものである。

(3) 不用額は7,508,340円（対予算現額比率0.8%）で、その内訳は款別に、総務費1,317,089円、後期高齢者医療広域連合納付金5,394,547円、諸支出金202,704円、予備費594,000円である。

4　財産に関する調書

1　公有財産

(1) 土　地

土地については太田財産区を含め、令和5年度より 29,113.16 ㎡の減少となり、年度末における総面積は 15,818,363.62 ㎡となっている。

(2) 建　物

建物については、各会計合わせて令和5年度より 595.51 ㎡の減少となり、年度末における総面積は 364,391.20 ㎡となっている。

(3) 山　林

山林については太田財産区を含め、所有地 2,636,829.04 ㎡及び分収地 1,474,553.00 ㎡を合わせ、年度末における山林総面積 4,111,382.04 ㎡に係る立木の推定蓄積量 147,281.88 ㎥となっている。

(4) 物　権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権（原町市史）、商標登録（地酒「御本陣」）に係るもの2件で、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなく、年度末における現在高は　61,103,600 円となっている。

（株券）

区　分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株　数	金額（円）	株　数	金額（円）	株　数	金額（円）	株　数	金額（円）
東北電力㈱	2,655	1,327,500	−	−	−	−	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス㈱	444	222,000	−	−	−	−	444	222,000
㈱ラジオ福島	85	42,500	−	−	−	−	85	42,500
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	−	−	−	−	28,880	1,444,000
電気興業㈱	15	3,750	−	−	−	−	15	3,750
㈱原町中央青果市場	100	1,000,000	−	−	−	−	100	1,000,000
相馬総合卸売市場㈱	960	48,000,000	−	−	−	−	960	48,000,000
東邦銀行㈱	82,277	4,113,850	−	−	−	−	82,277	4,113,850
㈱ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	−	−	−	−	99	4,950,000
計	115,515	61,103,600	−	−	−	−	115,515	61,103,600

(7) 出資による権利

出資による権利については 1,154,159,530 円で、決算年度中の増減はなかった（過去の訂正分を除く）。

2　物　品

物品については、決算年度中に 50 点の増、211 点の減となり、決算年度末現在高は 1,621 点となっている。

3　債　権

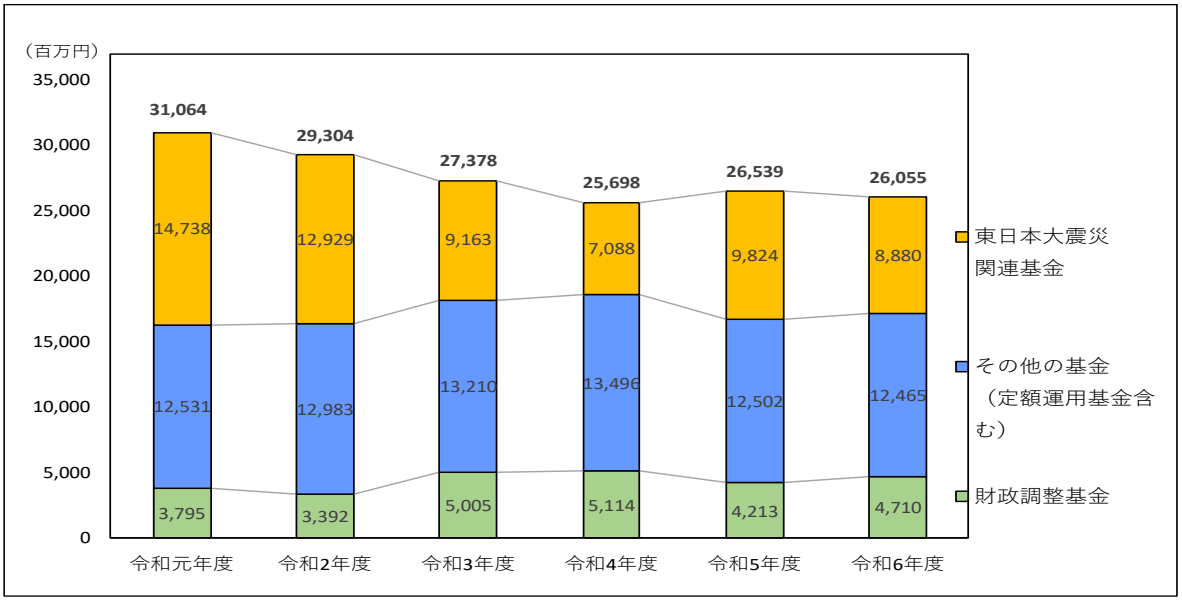
債権については、決算年度中に 467,518,482 円の増、413,824,734 円の減となった結果、差引 53,693,748 円の増加となり、決算年度末現在高は 1,156,804,681 円となっている。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
育英資金貸付金	224,433,000	30,460,000	28,270,400	226,622,600
看護師等修学資金貸付金	464,554,193	71,258,000	26,497,000	509,315,193
介護福祉士等修学資金貸付金	1,505,000	7,575,000	0	9,080,000
保育士等修学資金貸付金	42,732,500	7,250,000	3,466,667	46,515,833
市民税特別徴収税額	350,625,107	350,975,482	350,625,107	350,975,482
災害援護資金貸付金	19,201,133	0	4,955,560	14,245,573
UIターン就職支援助成金過年度返還金	60,000	0	10,000	50,000
合　　計	1,103,110,933	467,518,482	413,824,734	1,156,804,681

4　基　金

基金については、令和 5 年度末現在の額が 26,538,541,869 円であり、6,117,152,370 円の増、6,600,532,805 円の減となった結果、差引 483,380,435 円の減少となり、令和 6 年度末現在高は 26,055,161,434 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

なお、基金の推移は次図のとおりである。



（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財政調整基金	4,212,915,911	2,265,788,838	1,768,280,000	497,508,838	4,710,424,749
減債基金	1,309,680,045	605,064	621,277,000	△ 620,671,936	689,008,109
公共用施設維持基金	247,493,626	6,352	3,990,000	△ 3,983,648	243,509,978
社会福祉基金	25,643,271	769	2,729,091	△ 2,728,322	22,914,949
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	655,693,528	5,791,124	18,398,000	△ 12,606,876	643,086,652
市有建物等維持補修基金	3,417,767,084	787,680,435	357,394,000	430,286,435	3,848,053,519
職員退職手当基金	538,782,455	286,309	67,502,000	△ 67,215,691	471,566,764
地域振興基金	30,725,838	2,232,077	29,127,000	△ 26,894,923	3,830,915
介護保険給付準備基金	521,189,703	432,233,759	0	432,233,759	953,423,462
小高区自治振興基金	230,137,834	4,809,618	9,029,163	△ 4,219,545	225,918,289
鹿島区自治振興基金	291,617,421	7,593,082	158,342	7,434,740	299,052,161
原町区自治振興基金	647,863,734	310,719	19,028,000	△ 18,717,281	629,146,453
ふるさと応援基金	232,968,786	162,696,530	275,081,000	△ 112,384,470	120,584,316
子育て応援基金	85,225,236	1,621,598	11,418,000	△ 9,796,402	75,428,834
東日本大震災復旧・復興基金	1,241,942,345	83,542,483	603,508,000	△ 519,965,517	721,976,828
東日本大震災遺児等支援基金	136,604,695	73,226	13,511,000	△ 13,437,774	123,166,921
みらい夢基金	23,340,187	8,558,834	9,907,000	△ 1,348,166	21,992,021
育英資金貸付準備基金	159,069,760	72,415	1,246,000	△ 1,173,585	157,896,175
帰還・移住等環境整備交付金基金	5,208,148,939	1,349,688,908	1,672,136,000	△ 322,447,092	4,885,701,847
庁舎建設基金	2,342,812,976	202,359,860	25,590,000	176,769,860	2,519,582,836
国民健康保険事業調整基金	1,201,512,595	29,355,000	270,781,000	△ 241,426,000	960,086,595
みらいへつなぐ復興基金	3,213,641,679	726,932,451	813,980,000	△ 87,047,549	3,126,594,130
森林環境整備促進基金	117,945,946	42,612,660	1,632,950	40,979,710	158,925,656
土地開発基金	400,000,000	1,749,259	1,749,259	0	400,000,000
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
太田財産区運営基金	34,818,275	551,000	3,080,000	△ 2,529,000	32,289,275
合　計	26,538,541,869	6,117,152,370	6,600,532,805	△ 483,380,435	26,055,161,434

５　む　す　び

令和６年度の決算状況は、一般会計が５年度に比べ歳入で 12.2%、73 億 6,993 万 1 千円減少して 528 億 1,843 万 8 千円となり、歳出で 9.5%、51 億 4,024 万 3 千円減少して 489 億 5,862 万 3 千円となった。特別会計は 7 会計の合計で５年度に比べ歳入が 7.6%、14 億 8,006 万 8 千円増加して 210 億 6,127 万 5 千円となり、歳出で 7.7%、13 億 3,540 万 8 千円増加して 186 億 4,662 万 6 千円となった。

一般会計において、歳入の減少の主な要因は、児童手当制度の一部拡充に伴う児童手当負担金、認定こども園の整備に伴う就学前教育・保育施設整備交付金等が増加したものの、復興事業の進捗に伴う福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)、令和４年福島県沖地震等の災害等廃棄物処理事業の完了による災害等廃棄物処理事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減少となったことなどによるものである。

歳入予算に対する執行率は 94.7%で、５年度に比べて 3.6 ポイント減少した。

一方、歳出の減少の主な要因は、財政調整基金積立金、市有建物等維持補修基金積立金、農業水利施設等保全再生事業(対策工)等が増加したものの、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金、被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)、市民プール更新事業等が減少となったことなどによるものである。

歳出予算に対する執行率は 87.7%で、５年度に比べて 0.6 ポイント減少した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費逓次繰越に係るもの 28 億 6,073 万 9 千円、繰越明許費に係るもの 12 億 5,081 万 1 千円、事故繰越に係るもの 2,496 万 3 千円、合計 41 億 3,651 万 3 千円（対予算現額比 7.4%）で、５年度に比べ 6 億 4,886 万 8 千円（13.6%）の減少となっている。繰越額の主なものは、園芸作物集出荷団地整備事業 22 億 5,111 万 1 千円、企業立地促進事業助成金 3 億 5,196 万 3 千円等である。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は 11.9%で５年度に比べ 1.2 ポイント減少し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は 94.0%で５年度に比べ 0.8 ポイント減少した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は

8.4%(5 年度 8.4%)となっている。市の財政状況は、国県等の復興支援のもと、おおむね健全な状態であるが、引き続きこれら指標の推移を注視しながら、市税の課税客体の適正な捕捉による自主財源の確保と不断の行政改革の推進により経常経費の縮減に努められたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が 4 億 7,238 万 2 千円で、5 年度と比較して 2.9%減少している。今後とも、口座振替の推進や収納方法の多様化などによる納税者の利便性の向上、滞納整理方策の強化、さらには全庁横断的な対応により収入確保を図ることで、徴収率の向上に努められたい。

また、市税における不納欠損額は 2,091 万 4 千円で、５年度と比較すると 11.8%減少している。自主財源の確保と市民負担の公平性確保のため、債権管理を適切に行うとともに、未納者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど、適切に対応されたい。

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償については、令和７年３月３１日時点で 77 億 2,719 万 8 千円の請求をしているが、直接協議や原子力損害賠償紛争解決センターへの和解仲介申立てが終了した額は 46 億 4,158 万 6 千円で、うち実際に市に支払われた賠償金額は 37 億 6,767 万円に留まっている。東京電力ホールディングス株式会社が支払に合意しない損害賠償請求項目については、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介の申し立てを行って合意を目指すことが中心となるが、原発事故に伴い、事業所の転出、休廃業などによる税収の減少分に対する賠償等について、市民が納得できる内容となることが望まれる。

現在、日本の経済は、原材料高、円安による輸入コスト増加等に伴う物価高騰等により成長が鈍化している状況にあり、それらが市民生活、経済活動、市の事業進捗等に及ぼす影響は非常に大きなものとなっている。

このような状況の中、市の将来は、人口の減少により市税収入の増加が見込めない一方で、高齢化の進展に伴う費用の増加や、市民の多様なニーズによる新たな行政需要などで多くの経費を要することが見込まれるなど、財政運営を取り巻く環境はより厳しくなることが予想されることから、なお一層の経費の抑制、徹底した事務事業の効率化、資産の有効活用などを進め財政基盤を強化する必要がある。また、「南相馬市第三次総合計画」の各施策を着実に進め、市民や行政が一体となって基本構想に掲げる将来像を実現しなければならない。

令和７年度は、「第２期復興・創生期間」の最終年であるが、真に必要な事業を見極め、特定財源の積極的な活用と自主財源の確保に取り組みつつ、これまで以上に復興を達成していかなければならない。将来にわたって持続的で安定した行政サービスを提供していくため、行政サービス供給体制の最適化を行うとともに、新たな中長期財政計画に基づく効率的かつ効果的な財政運営の推進に努められるよう望むものである。

令和６年度南相馬市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和６年度南相馬市土地開発基金

令和６年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

令和６年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

第２　審査の期間

令和７年７月１８日から令和７年８月１８日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計算の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第４　審査の結果

計数は正確であり、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

第５　基金の運用状況

１　土地開発基金

(1) 運用の概要

本年度の基金の額は 400,000,000 円で、前年度と同額となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、係数についても正確であった。

(2) 運用の状況

（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減			本年度末現在高
		増	減	計	
山林・原野	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
田	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	0.00	265.86	265.86	0.00	0.00
計	0.00	265.86	265.86	0.00	0.00

（単位：㎡・円）

区分		前年度末現在高	決算年度中の増減額 増	減	計	本年度末現在高
土地		0	265.86	265.86	0	0
一般会計未振替分	用地	0	1,749,259	1,749,259	0	0
	補償	0	0	0	0	0
現金		400,000,000	1,749,259	1,749,259	0	400,000,000

基金利子については、令和6年度中に215,479円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

2　国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額8,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中の増減額 増	減	計	本年度末現在高
現金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和6年度中に4,585円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

3　高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額2,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中の増減額 増	減	計	本年度末現在高
現金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債権（貸付金）	0	0	0	0	0

基金利子については、令和6年度中に1,350円発生し、すべて介護保険特別会計へ繰り入れられている。

付　　表

第1表　各会計純計決算額

（単位：円）

区分 / 会計		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 純計歳入額	歳出 総額	歳出 重複計算控除額	歳出 純計歳出額	差引額 総額	差引額 純計額
一般会計		52,818,438,274	131,205,547	52,687,232,727	48,958,623,132	3,786,534,262	45,172,088,870	3,859,815,142	7,515,143,857
特別会計		21,061,275,277	3,700,763,128	17,360,512,149	18,646,625,988	45,434,413	18,601,191,575	2,414,649,289	△ 1,240,679,426
内訳	国民健康保険	8,418,859,907	616,378,744	7,802,481,163	8,367,636,905	2,019,789	8,365,617,116	51,223,002	△ 563,135,953
内訳	介護保険	8,059,743,737	1,069,808,340	6,989,935,397	7,506,742,299	1,696,128	7,505,046,171	553,001,438	△ 515,110,774
内訳	育英資金貸付	34,386,075	67,500	34,318,575	31,521,238	0	31,521,238	2,864,837	2,797,337
内訳	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業	24,189,124	0	24,189,124	17,808,227	0	17,808,227	6,380,897	6,380,897
内訳	工場用地等整備事業	3,637,687,326	1,797,335,830	1,840,351,496	1,840,843,392	23,757,800	1,817,085,592	1,796,843,934	23,265,904
内訳	太田財産区	4,135,603	0	4,135,603	3,823,267	0	3,823,267	312,336	312,336
内訳	後期高齢者医療	882,273,505	217,172,714	665,100,791	878,250,660	17,960,696	860,289,964	4,022,845	△ 195,189,173
合計		73,879,713,551	3,831,968,675	70,047,744,876	67,605,249,120	3,831,968,675	63,773,280,445	6,274,464,431	6,274,464,431

第2表　市債の状況

（単位：円）

区分 / 種類又は名称		5年度末現在高	令和6年度					6年度末現在高
			新規借入分		償還額			
		元金	元金	利子（見込総額）	元金	利子	計	元金
一般会計	普通債	14,008,493,841	1,456,400,000	145,565,953	1,388,256,626	94,610,393	1,482,867,019	14,076,637,215
	災害復旧債	1,028,650,018	124,500,000	7,398,209	162,964,304	3,870,578	166,834,882	990,185,714
	減収補てん債	68,593,300	0	0	4,034,900	33,791	4,068,691	64,558,400
	減税補てん債	28,043,278	0	0	14,618,561	18,437	14,636,998	13,424,717
	臨時財政対策債	10,595,450,911	84,870,000	12,105,586	1,162,021,939	16,862,337	1,178,884,276	9,518,298,972
	福島県貸付金	18,581,093	0	0	3,672,685	0	3,672,685	14,908,408
合計		25,747,812,441	1,665,770,000	165,069,748	2,735,569,015	115,395,536	2,850,964,551	24,678,013,426

第３表　一般会計款別決算状況

（歳　入）

（単位：円・％）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付未済額
			金額	構成比					
1 市税	9,863,243,000	10,330,006,358	9,837,088,307	18.6	99.7	95.2	20,914,370	472,381,973	378,292
2 地方譲与税	367,368,000	374,979,000	374,979,000	0.7	102.1	100.0	0	0	0
3 利子割交付金	4,000,000	3,062,000	3,062,000	0.0	76.6	100.0	0	0	0
4 配当割交付金	22,000,000	48,547,000	48,547,000	0.1	220.7	100.0	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	62,546,000	62,546,000	0.1	521.2	100.0	0	0	0
6 法人事業税交付金	144,000,000	138,565,000	138,565,000	0.3	96.2	100.0	0	0	0
7 地方消費税交付金	1,514,000,000	1,545,832,000	1,545,832,000	2.9	102.1	100.0	0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	6,648,950	6,648,950	0.0	95.0	100.0	0	0	0
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
10 環境性能割交付金	32,000,000	31,102,000	31,102,000	0.1	97.2	100.0	0	0	0
11 地方特例交付金	269,932,000	269,926,000	269,926,000	0.5	100.0	100.0	0	0	0
12 地方交付税	11,409,201,000	11,809,000,000	11,809,000,000	22.4	103.5	100.0	0	0	0
13 交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,227,000	6,227,000	0.0	103.8	100.0	0	0	0
14 分担金及び負担金	214,416,000	207,487,053	207,455,843	0.4	96.8	100.0	0	31,210	0
15 使用料及び手数料	357,969,000	454,871,921	370,994,777	0.7	103.6	81.6	0	83,877,144	0
16 国庫支出金	7,913,662,000	7,782,351,214	7,430,926,577	14.1	93.9	95.5	0	351,424,637	0
17 県支出金	6,703,549,048	4,349,816,247	4,349,816,247	8.2	64.9	100.0	0	0	0
18 財産収入	289,278,000	289,865,808	289,827,337	0.5	100.2	100.0	0	38,471	0
19 寄附金	469,134,000	476,394,826	476,394,826	0.9	101.5	100.0	0	0	0
20 繰入金	6,353,337,000	6,350,712,959	6,350,712,959	12.0	100.0	100.0	0	0	0
21 繰越金	6,089,503,016	6,089,503,618	6,089,503,618	11.5	100.0	100.0	0	0	0
22 諸収入	1,458,493,000	1,558,039,636	1,453,512,833	2.8	99.7	93.3	115,619	104,411,184	0
23 市債	2,300,070,000	1,665,770,000	1,665,770,000	3.2	72.4	100.0	0	0	0
合計	55,800,156,064	53,851,254,590	52,818,438,274	100.0	94.7	98.1	21,029,989	1,012,164,619	378,292

（歳　出）

（単位：円・％）

区分 / 款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
		金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1　議会費	245,385,000	241,013,226	0.5	98.2	0	0	0	4,371,774
2　総務費	11,052,092,800	10,647,289,793	21.7	96.3	103,037,490	463,000	8,377,500	292,925,017
3　民生費	11,104,805,000	10,383,247,157	21.2	93.5	0	328,128,000	0	393,429,843
4　衛生費	4,425,133,000	4,087,403,947	8.4	92.4	0	36,871,000	0	300,858,053
5　労働費	96,743,000	94,500,071	0.2	97.7	0	0	0	2,242,929
6　農林水産業費	11,260,851,264	7,515,755,171	15.4	66.7	2,455,581,800	130,690,000	0	1,158,824,293
7　商工費	3,815,594,000	3,342,526,586	6.8	87.6	0	409,963,000	0	63,104,414
8　土木費	3,500,220,000	3,150,236,277	6.4	90.0	0	208,195,000	16,585,554	125,203,169
9　消防費	1,884,033,000	1,517,901,164	3.1	80.6	302,120,000	30,938,000	0	33,073,836
10　教育費	5,128,206,000	4,857,570,221	9.9	94.7	0	75,383,000	0	195,252,779
11　災害復旧費	371,751,000	273,887,653	0.6	73.7	0	30,180,000	0	67,683,347
12　公債費	2,847,323,000	2,847,291,866	5.8	100.0	0	0	0	31,134
13　予備費	68,019,000	0	0.0	0.0	0	0	0	68,019,000
合計	55,800,156,064	48,958,623,132	100.0	87.7	2,860,739,290	1,250,811,000	24,963,054	2,705,019,588

第４表　一般会計歳入財源別決算状況

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		6		5		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	9,837,088,307	18.6	9,921,320,576	16.5	△ 84,232,269	△ 0.8
	分担金及び負担金	207,455,843	0.4	196,123,678	0.3	11,332,165	5.8
	使用料及び手数料	370,994,777	0.7	387,205,513	0.6	△ 16,210,736	△ 4.2
	財産収入	289,827,337	0.5	186,205,054	0.3	103,622,283	55.6
	寄附金	476,394,826	0.9	211,456,823	0.4	264,938,003	125.3
	繰入金	6,350,712,959	12.0	8,032,270,430	13.3	△ 1,681,557,471	△ 20.9
	繰越金	6,089,503,618	11.5	6,358,134,733	10.6	△ 268,631,115	△ 4.2
	諸収入	1,453,512,833	2.8	2,308,968,988	3.8	△ 855,456,155	△ 37.0
	小計	25,075,490,500	47.4	27,601,685,795	45.8	△ 2,526,195,295	△ 9.2
依存財源	地方譲与税	374,979,000	0.7	366,778,000	0.6	8,201,000	2.2
	利子割交付金	3,062,000	0.0	2,459,000	0.0	603,000	24.5
	配当割交付金	48,547,000	0.1	32,462,000	0.1	16,085,000	49.6
	株式等譲渡所得割交付金	62,546,000	0.1	35,012,000	0.1	27,534,000	78.6
	法人事業税交付金	138,565,000	0.3	147,120,000	0.2	△ 8,555,000	△ 5.8
	地方消費税交付金	1,545,832,000	2.9	1,524,137,000	2.5	21,695,000	1.4
	ゴルフ場利用税交付金	6,648,950	0.0	7,108,150	0.0	△ 459,200	△ 6.5
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,993,204	0.0	△ 3,993,204	△ 100.0
	環境性能割交付金	31,102,000	0.1	29,369,000	0.1	1,733,000	5.9
	地方特例交付金	269,926,000	0.5	36,635,000	0.1	233,291,000	636.8
	地方交付税	11,809,000,000	22.4	10,905,290,000	18.1	903,710,000	8.3
	交通安全対策特別交付金	6,227,000	0.0	6,394,000	0.0	△ 167,000	△ 2.6
	国庫支出金	7,430,926,577	14.1	12,145,690,749	20.2	△ 4,714,764,172	△ 38.8
	県支出金	4,349,816,247	8.2	4,610,076,493	7.7	△ 260,260,246	△ 5.6
	市債	1,665,770,000	3.2	2,734,159,000	4.5	△ 1,068,389,000	△ 39.1
	小計	27,742,947,774	52.6	32,586,683,596	54.2	△ 4,843,735,822	△ 14.9
合計		52,818,438,274	100.0	60,188,369,391	100.0	△ 7,369,931,117	△ 12.2

第5表　一般会計歳出節別決算状況

（単位：円・％）

区分＼年度	6		5		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1　報酬	728,865,936	1.5	655,099,042	1.2	73,766,894	11.3
2　給料	2,910,924,422	5.9	2,814,033,252	5.2	96,891,170	3.4
3　職員手当等	2,231,900,327	4.6	1,860,719,015	3.4	371,181,312	19.9
4　共済費	992,794,760	2.0	957,756,345	1.8	35,038,415	3.7
7　報償費	364,367,946	0.7	326,296,285	0.6	38,071,661	11.7
8　旅費	72,968,996	0.2	82,882,688	0.2	△ 9,913,692	△ 12.0
9　交際費	1,703,506	0.0	1,867,160	0.0	△ 163,654	△ 8.8
10　需用費	2,093,134,345	4.3	2,548,298,111	4.7	△ 455,163,766	△ 17.9
11　役務費	355,990,332	0.7	383,881,662	0.7	△ 27,891,330	△ 7.3
12　委託料	8,262,611,870	16.9	8,139,238,228	15.1	123,373,642	1.5
13　使用料及び賃借料	652,843,850	1.3	673,554,417	1.2	△ 20,710,567	△ 3.1
14　工事請負費	2,816,003,400	5.8	4,442,668,230	8.2	△ 1,626,664,830	△ 36.6
15　原材料費	21,765,309	0.0	29,541,079	0.1	△ 7,775,770	△ 26.3
16　公有財産購入費	145,645,938	0.3	92,169,909	0.2	53,476,029	58.0
17　備品購入費	682,440,491	1.4	938,719,358	1.7	△ 256,278,867	△ 27.3
18　負担金補助及び交付金	9,863,523,041	20.1	9,024,332,997	16.7	839,190,044	9.3
19　扶助費	3,379,075,890	6.9	3,691,727,454	6.8	△ 312,651,564	△ 8.5
20　貸付金	439,438,000	0.9	447,911,000	0.8	△ 8,473,000	△ 1.9
21　補償補填及び賠償金	78,504,221	0.2	24,557,667	0.0	53,946,554	219.7
22　償還金利子及び割引料	3,095,342,711	6.3	3,610,314,360	6.7	△ 514,971,649	△ 14.3
23　投資及び出資金	275,484,000	0.6	288,126,000	0.5	△ 12,642,000	△ 4.4
24　積立金	5,647,399,813	11.5	8,846,211,085	16.4	△ 3,198,811,272	△ 36.2
25　寄附金	142,340,000	0.3	105,900,000	0.2	36,440,000	－
26　公課費	2,790,900	0.0	3,118,600	0.0	△ 327,700	△ 10.5
27　繰出金	3,700,763,128	7.6	4,109,941,829	7.6	△ 409,178,701	△ 10.0
合計	48,958,623,132	100.0	54,098,865,773	100.0	△ 5,140,242,641	△ 9.5

第６表　不納欠損額内訳

（単位：件・円）

区分 / 税目等		地方税法第１５条の７第４項によるもの								地方税法第１５条の７第５項によるもの		地方税法第１８条等によるもの		合計	
		処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	市民税（個人）	77	1,568,047	143	2,036,280	71	962,649	291	4,566,976	195	7,856,900	110	1,418,948	596	13,842,824
	市民税（法人）	0	0	0	0	3	120,800	3	120,800	5	515,100	1	50,000	9	685,900
	固定資産税	104	636,800	80	605,803	40	270,300	224	1,512,903	182	3,465,076	100	606,500	506	5,584,479
	軽自動車税	23	185,720	19	150,700	8	74,500	50	410,920	30	252,200	18	105,700	98	768,820
	都市計画税	0	0	17	32,347	0	0	17	32,347	0	0	0	0	17	32,347
	計	204	2,390,567	259	2,825,130	122	1,428,249	585	6,643,946	412	12,089,276	229	2,181,148	1,226	20,914,370
災害援護資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	115,619	1	115,619
国民健康保険税		137	2,222,274	184	2,716,990	141	1,702,600	462	6,641,864	131	5,965,167	129	1,056,611	722	13,663,642
介護保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	246,400	44	246,400
後期高齢者医療保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	2,621,200	142	2,621,200
合計		341	4,612,841	443	5,542,120	263	3,130,849	1,047	13,285,810	543	18,054,443	545	6,220,978	2,135	37,561,231

第7表　滞納繰越等に係る収入状況

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市民税個人	7	1,319	1	1,320				1,320
	8	63,728	55	63,783				63,783
	9	325,931	280	326,211				326,211
	10	217,091	187	217,278	83,884			133,394
	11	670,195	576	670,771	12,601			658,170
	12	289,147	249	289,396	13,654			275,742
	13	509,225	438	509,663	74,283			435,380
	14	283,869	244	284,113	36,602			247,511
	15	242,018	208	242,226	63,573			178,653
	16	303,112	262	303,374	45,662			257,712
	17	246,017	213	246,230	40,420			205,810
	18	873,174	752	873,926	72,930			800,996
	19	1,506,183	1,295	1,507,478	95,764	18,601		1,393,113
	20	1,857,675	1,598	1,859,273	64,689	84,124		1,710,460
	21	2,447,922	2,105	2,450,027	205,883	74,824		2,169,320
	22	3,208,615	2,758	3,211,373	429,968	129,689		2,651,716
	23	4,052,815	3,485	4,056,300	302,528	51,723		3,702,049
	24	2,943,227	2,531	2,945,758	280,924	35,102		2,629,732
	25	3,247,896	2,792	3,250,688	461,112	29,822		2,759,754
	26	5,668,798	4,874	5,673,672	640,514	248,527		4,784,631
	27	9,682,558	8,324	9,690,882	1,163,804	526,165		8,000,913
	28	23,517,952	20,219	23,538,171	1,486,149	2,171,620		19,880,402
	29	15,498,010	13,319	15,511,329	2,321,921	2,365,689		10,823,719
	30	15,639,940	13,441	15,653,381	2,057,385	2,238,729		11,357,267
	元	16,131,866	13,870	16,145,736	2,767,397	1,733,480		11,644,859
	2	22,684,862	19,503	22,704,365	4,460,996	972,045		17,271,324
	3	29,434,774	25,307	29,460,081	5,113,620	781,536		23,564,925
	4	41,644,927	10,302	41,655,229	9,315,332	1,279,265		31,060,632
	5	40,767,183	△90,840	40,676,343	10,203,565	1,101,883		29,370,895
	6			2,708,138,061	2,670,145,353		295,492	38,288,200
	計	243,960,029	58,348	2,952,156,438	2,711,960,513	13,842,824	295,492	226,648,593
市民税法人	10	46,286		46,286				46,286
	11	62,500		62,500				62,500
	15	100,000		100,000				100,000
	18	75,700		75,700		35,100		40,600
	19	173,800		173,800				173,800
	21	150,000		150,000	400			149,600
	22	415,700		415,700				415,700
	28	522,376		522,376	199,900			322,476
	29	40,400		40,400	15,400			25,000
	30	165,000		165,000		50,000		115,000
	元	980,300		980,300	50,000	340,800		589,500
	2	1,296,400		1,296,400	40,000	260,000		996,400
	3	953,600		953,600	50,000			903,600
	4	1,097,914		1,097,914	150,000			947,914
	5	1,538,100		1,538,100	452,400			1,085,700
	6			630,048,700	625,821,000			4,227,700
	計	7,618,076		637,666,776	626,779,100	685,900		10,201,776

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
固定資産税	6	117,610		117,610				117,610
	7	709,067		709,067				709,067
	8	278,200		278,200				278,200
	9	211,550		211,550	15,650			195,900
	10	685,609		685,609	20,800			664,809
	11	1,154,500		1,154,500				1,154,500
	12	1,286,700		1,286,700	30,500			1,256,200
	13	2,471,300		2,471,300	51,100			2,420,200
	14	2,749,215		2,749,215	327,315			2,421,900
	15	2,633,429		2,633,429	582,889	2,400		2,048,140
	16	5,079,145		5,079,145	592,165	113,500		4,373,480
	17	6,181,000		6,181,000	560,800	170,500		5,449,700
	18	6,191,993		6,191,993	111,414	177,004		5,903,575
	19	6,448,617		6,448,617	149,899	178,166		6,120,552
	20	6,366,088		6,366,088	90,200	365,697		5,910,191
	21	6,556,326		6,556,326	316,376	327,936		5,912,014
	22	6,210,220		6,210,220	289,910	480,500		5,439,810
	24	1,683,000		1,683,000	127,600	68,300		1,487,100
	25	1,660,400		1,660,400	58,100	77,800		1,524,500
	26	1,345,000		1,345,000	46,300	126,000		1,172,700
	27	1,057,431		1,057,431	58,218	106,600		892,613
	28	1,923,100		1,923,100	99,400	125,300		1,698,400
	29	5,076,800		5,076,800	271,100	236,500		4,569,200
	30	10,258,400		10,258,400	592,482	505,700		9,160,218
	元	14,094,104		14,094,104	1,976,441	847,500		11,270,163
	2	18,896,439		18,896,439	2,909,100	248,500		15,738,839
	3	21,684,756		21,684,756	2,950,420	379,700		18,354,636
	4	29,543,630		29,543,630	5,443,130	243,200		23,857,300
	5	37,934,036	△21,700	37,912,336	8,659,560	803,676	1,000	28,450,100
	6			5,586,614,000	5,553,895,033		72,000	32,790,967
	計	200,487,665	△21,700	5,787,079,965	5,580,225,902	5,584,479	73,000	201,342,584
軽自動車税	11	4,000		4,000	4,000			0
	12	8,200		8,200				8,200
	13	4,000		4,000	4,000			0
	14	47,100		47,100	11,200			35,900
	15	41,000		41,000	4,000			37,000
	16	18,500		18,500	4,000			14,500
	17	28,816		28,816	13,416			15,400
	18	135,600		135,600	26,900			108,700
	19	114,600		114,600	26,400			88,200
	20	135,200		135,200	25,600			109,600
	21	188,000		188,000	17,200	4,000		166,800
	22	199,400		199,400	10,000	4,000		185,400
	23	263,500		263,500	27,200	23,400		212,900
	24	290,200		290,200	11,200	7,200		271,800
	25	316,994		316,994	31,400			285,594
	26	322,794		322,794	78,600	15,220		228,974
	27	330,300		330,300	84,300	14,400		231,600
	28	715,800		715,800	73,400	22,100		620,300
	29	792,590		792,590	40,900	30,100		721,590
	30	1,080,200		1,080,200	134,900	92,000		853,300
	元	1,563,848		1,563,848	173,248	279,600		1,111,000
	2	1,826,000	△18,900	1,807,100	216,900	53,800		1,536,400
	3	2,207,400	△18,900	2,188,500	321,752	65,600		1,801,148
	4	2,611,000	△18,900	2,592,100	505,800	62,000		2,024,300
	5	3,730,200	△12,000	3,718,200	1,216,900	95,400		2,405,900
	6			221,364,300	217,417,450		9,800	3,956,650
	計	16,975,242	△68,700	238,270,842	220,480,666	768,820	9,800	17,031,156

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	704,000		704,000				704,000
	10	3,736,100		3,736,100				3,736,100
	11	1,951,100		1,951,100				1,951,100
	12	1,405,300		1,405,300				1,405,300
	13	1,325,700		1,325,700				1,325,700
	14	1,257,300		1,257,300				1,257,300
	計	16,410,670		16,410,670				16,410,670
都市計画税	18	203,607		203,607	3,333	5,296		194,978
	19	196,105		196,105	4,572	5,434		186,099
	20	195,962		195,962	2,800	11,353		181,809
	21	204,474		204,474	9,902	10,264		184,308
	計	800,148		800,148	20,607	32,347		747,194
市税合計（上記のみ）	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	722,910		722,910				722,910
	7	1,721,086	1	1,721,087				1,721,087
	8	1,042,228	55	1,042,283				1,042,283
	9	1,241,481	280	1,241,761	15,650			1,226,111
	10	4,685,086	187	4,685,273	104,684			4,580,589
	11	3,842,295	576	3,842,871	16,601			3,826,270
	12	2,989,347	249	2,989,596	44,154			2,945,442
	13	4,310,225	438	4,310,663	129,383			4,181,280
	14	4,337,484	244	4,337,728	375,117			3,962,611
	15	3,016,447	208	3,016,655	650,462	2,400		2,363,793
	16	5,400,757	262	5,401,019	641,827	113,500		4,645,692
	17	6,455,833	213	6,456,046	614,636	170,500		5,670,910
	18	7,480,074	752	7,480,826	214,577	217,400		7,048,849
	19	8,439,305	1,295	8,440,600	276,635	202,201		7,961,764
	20	8,554,925	1,598	8,556,523	183,289	461,174		7,912,060
	21	9,546,722	2,105	9,548,827	549,761	417,024		8,582,042
	22	10,033,935	2,758	10,036,693	729,878	614,189		8,692,626
	23	4,316,315	3,485	4,319,800	329,728	75,123		3,914,949
	24	4,916,427	2,531	4,918,958	419,724	110,602		4,388,632
	25	5,225,290	2,792	5,228,082	550,612	107,622		4,569,848
	26	7,336,592	4,874	7,341,466	765,414	389,747		6,186,305
	27	11,070,289	8,324	11,078,613	1,306,322	647,165		9,125,126
	28	26,679,228	20,219	26,699,447	1,858,849	2,319,020		22,521,578
	29	21,407,800	13,319	21,421,119	2,649,321	2,632,289		16,139,509
	30	27,143,540	13,441	27,156,981	2,784,767	2,886,429		21,485,785
	元	32,770,118	13,870	32,783,988	4,967,086	3,201,380		24,615,522
	2	44,703,701	603	44,704,304	7,626,996	1,534,345		35,542,963
	3	54,280,530	6,407	54,286,937	8,435,792	1,226,836		44,624,309
	4	74,897,471	△8,598	74,888,873	15,414,262	1,584,465		57,890,146
	5	83,969,519	△124,540	83,844,979	20,532,425	2,000,959	1,000	61,312,595
	6			9,146,165,061	9,067,278,836		377,292	79,263,517
	計	486,251,830	△32,052	9,632,384,839	9,139,466,788	20,914,370	378,292	472,381,973

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
ダム管理費受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
	計	31,210		31,210				31,210
道路占有料	4	90,777		90,777				90,777
	6			17,463,849	17,448,283			15,566
	計	90,777		17,554,626	17,448,283			106,343
市営住宅使用料	63	116,200		116,200	64,600			51,600
	元	168,000		168,000				168,000
	2	324,270		324,270				324,270
	3	586,240		586,240	44,800			541,440
	4	871,000		871,000	26,200			844,800
	5	1,009,570		1,009,570	76,870			932,700
	6	828,980		828,980	90,830			738,150
	7	1,055,030		1,055,030				1,055,030
	8	1,536,080		1,536,080	117,680			1,418,400
	9	1,356,560		1,356,560	59,800			1,296,760
	10	1,620,100		1,620,100				1,620,100
	11	2,495,820		2,495,820	34,300			2,461,520
	12	1,575,880		1,575,880	106,800			1,469,080
	13	933,800		933,800	8,400			925,400
	14	584,100		584,100				584,100
	15	560,995		560,995				560,995
	16	537,500		537,500				537,500
	17	322,000		322,000				322,000
	18	444,000		444,000	2,900			441,100
	19	486,500		486,500				486,500
	20	446,600		446,600	48,100			398,500
	21	827,600		827,600	82,000			745,600
	22	775,800		775,800	52,700			723,100
	23	341,800		341,800	68,600			273,200
	24	972,400		972,400	94,000			878,400
	25	844,000		844,000	99,600			744,400
	26	1,419,200		1,419,200	353,300			1,065,900
	27	2,077,200		2,077,200	713,100			1,364,100
	28	2,193,900		2,193,900	702,000			1,491,900
	29	5,145,500		5,145,500	1,062,900			4,082,600
	30	5,206,900		5,206,900	872,100			4,334,800
	元	5,875,200		5,875,200	662,700			5,212,500
	2	7,222,000		7,222,000	834,100			6,387,900
	3	7,462,100		7,462,100	2,340,900			5,121,200
	4	10,404,600		10,404,600	1,489,100			8,915,500
	5	11,169,500	△973,200	10,196,300	1,837,500			8,358,800
	6			104,714,200	97,629,200			7,085,000
	計	79,796,925	△973,200	183,537,925	109,575,080			73,962,845
市営住宅駐車場使用料	8	28,500		28,500	10,500			18,000
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	27,000		27,000				27,000
	19	12,000		12,000				12,000
	20	18,000		18,000	1,500			16,500
	21	28,000		28,000	4,000			24,000
	22	24,900		24,900	1,000			23,900
	23	14,000		14,000				14,000
	24	36,000		36,000				36,000
	25	30,400		30,400				30,400
	26	40,000		40,000	10,000			30,000
	27	78,000		78,000	25,000			53,000
	28	64,000		64,000	21,000			43,000
	29	92,000		92,000	22,000			70,000
	30	124,000		124,000	29,000			95,000
	元	150,000		150,000	26,100			123,900
	2	155,400		155,400	37,000			118,400
	3	197,900		197,900	75,900			122,000
	4	277,800		277,800	92,000			185,800
	5	260,000		260,000	72,000			188,000
	6			5,226,500	5,091,500			135,000
	計	1,689,400		6,915,900	5,518,500			1,397,400

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
定住促進住宅使用料	26	8,800		8,800				8,800
	27	43,400		43,400	43,400			0
	28	99,000		99,000	68,200			30,800
	29	79,200		79,200				79,200
	30	33,000		33,000				33,000
	元	55,000		55,000				55,000
	2	152,000		152,000				152,000
	3	671,000		671,000	440,000			231,000
	4	133,000		133,000				133,000
	5	742,500		742,500	211,500			531,000
	6			11,661,200	10,751,400			909,800
	計	2,016,900		13,678,100	11,514,500			2,163,600
定住促進住宅駐車場使用料	27	5,000		5,000	5,000			0
	28	8,000		8,000	5,000			3,000
	29	7,000		7,000				7,000
	30	2,000		2,000				2,000
	元	5,000		5,000				5,000
	2	6,000		6,000				6,000
	3	18,000		18,000	10,000			8,000
	4	10,000		10,000				10,000
	5	33,000		33,000	10,000			23,000
	6			801,200	777,200			24,000
	計	94,000		895,200	807,200			88,000
災害公営住宅使用料	28	16,700		16,700				16,700
	29	213,600		213,600				213,600
	30	64,800		64,800				64,800
	元	1,415,100		1,415,100	1,137,900			277,200
	2	411,500		411,500	98,700			312,800
	3	1,189,400		1,189,400	91,900			1,097,500
	4	1,346,600		1,346,600	752,600			594,000
	5	2,179,900		2,179,900	1,403,400			776,500
	6			55,027,900	53,338,400			1,689,500
	計	6,837,600		61,865,500	56,822,900			5,042,600
災害公営住宅駐車場使用料	元	18,000		18,000	18,000			0
	2	4,000		4,000	4,000			0
	3	2,000		2,000				2,000
	4	10,000		10,000	8,000			2,000
	5	29,800		29,800	29,000			800
	6			3,123,500	3,101,500			22,000
	計	63,800		3,187,300	3,160,500			26,800
自動車駐車場駐車料金	3	668,716		668,716				668,716
	計	668,716		668,716				668,716

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
墓地管理料（原町）	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,070		2,070				2,070
	15	2,070		2,070				2,070
	16	3,220		3,220				3,220
	17	3,220		3,220				3,220
	18	3,220		3,220				3,220
	19	4,140		4,140				4,140
	20	4,140		4,140				4,140
	21	4,140		4,140				4,140
	22	5,980		5,980				5,980
	23	5,760		5,760				5,760
	24	8,850		8,850				8,850
	25	8,850		8,850				8,850
	26	10,920		10,920				10,920
	27	11,490		11,490				11,490
	28	14,130		14,130				14,130
	29	17,460		17,460				17,460
	30	18,950		18,950	570			18,380
	元	25,860		25,860	570			25,290
	2	31,720		31,720	570			31,150
	3	37,580		37,580	1,490			36,090
	4	46,670		46,670	3,330			43,340
	5	60,590		60,590	10,130			50,460
	6			4,110,260	4,016,810			93,450
	計	344,050		4,454,310	4,033,470			420,840
市有建物貸付収入滞納繰越分	29	38,471		38,471				38,471
	計	38,471		38,471				38,471
加算金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
	11	11,800		11,800				11,800
	12	6,700		6,700				6,700
	計	593,400		593,400				593,400

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
災害援護資金貸付金返還金	6			3,460,504	3,073,698			386,806
	計			3,460,504	3,073,698			386,806
災害援護資金貸付金返還金滞納繰越分	29	115,619		115,619		115,619		0
	3	121,428		121,428				121,428
	4	263,231		263,231	20,375			242,856
	5	283,759		283,759	34,193			249,566
	計	784,037		784,037	54,568	115,619		613,850
災害援護資金貸付金返還金利子	6			21,954	3,706			18,248
	計			21,954	3,706			18,248
災害援護資金貸付金返還金利子収入未済分	4	2,211		2,211	2,211			0
	5	4,269		4,269	3,221			1,048
	計	6,480		6,480	5,432			1,048
児童福祉施設損失弁償金	6			176,000	126,500			49,500
	計			176,000	126,500			49,500
自動販売機設置電気料庁舎	6			92,381	82,174			10,207
	計			92,381	82,174			10,207
市民アクセス網サービス利用料	21	31,500		31,500	10,500			21,000
	22	57,750		57,750				57,750
	計	89,250		89,250	10,500			78,750
小高区復興拠点施設廃棄物収集運搬負担金	6			231,003	217,759			13,244
	計			231,003	217,759			13,244
特別障害者手当等過年度返還金	27	813,660		813,660				813,660
	計	813,660		813,660				813,660
軽度生活援助事業利用者負担金	2	800		800				800
	計	800		800				800
自動販売機設置電気料（原町区）老人福祉センター	6			32,514	25,540			6,974
	計			32,514	25,540			6,974
児童扶養手当過年度返還金滞納繰越分	29	72,800		72,800				72,800
	3	897,270		897,270	60,000			837,270
	5	40,740		40,740	5,000			35,740
	計	1,010,810		1,010,810	65,000			945,810
児童手当過年度返還金滞納繰越分	29	50,000		50,000				50,000
	元	15,000		15,000				15,000
	5	105,000		105,000				105,000
	計	170,000		170,000				170,000
児童手当返還金戻入未済分	6			140,000				140,000
	計			140,000				140,000
生活保護費返還金	6			9,352,640	2,035,143			7,317,497
	計			9,352,640	2,035,143			7,317,497
生活保護費返還金滞納繰越分	15	560,000		560,000	50,000			510,000
	19	87,271		87,271				87,271
	21	36,774		36,774	12,000			24,774
	22	2,161,235		2,161,235				2,161,235
	25	2,685,573		2,685,573	65,600			2,619,973
	26	396,457		396,457				396,457
	27	1,788,303		1,788,303				1,788,303
	28	1,478,332		1,478,332				1,478,332
	29	660,189		660,189	307,096			353,093
	30	9,224,044		9,224,044	330,540			8,893,504
	元	4,357,724		4,357,724	31,202			4,326,522
	2	3,342,455		3,342,455	153,438			3,189,017
	3	3,704,809		3,704,809	626,409			3,078,400
	4	3,228,145		3,228,145	651,719			2,576,426
	5	5,128,397		5,128,397	395,642			4,732,755
	6		25,003	25,003	25,003			0
	計	38,839,708	25,003	38,864,711	2,648,649			36,216,062
生活保護費返還金戻入未済	6			1,038,716	377,414			661,302
	計			1,038,716	377,414			661,302
地域猫活動事業補助金過年度返還金	6			255,000				255,000
	計			255,000				255,000

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
企業立地促進事業助成金過年度返還金	6			53,400,000				53,400,000
	計			53,400,000				53,400,000
ロボット機器導入促進事業補助金過年度返還金	6			5,000				5,000
	計			5,000				5,000
商店街空き店舗対策事業補助金過年度返還金	6			1,423,000				1,423,000
	計			1,423,000				1,423,000
まちなかひろば入店負担金延滞金滞納繰越分	29	75,833		75,833				75,833
	2	308,000		308,000	107,000			201,000
	計	383,833		383,833	107,000			276,833
UIターン就職支援助成金過年度返還金	4	60,000		60,000	10,000			50,000
	計	60,000		60,000	10,000			50,000
自動販売機設置電気料浮舟文化会館	6			83,457	58,134			25,323
	計			83,457	58,134			25,323
学校給食費	15	205,476		205,476	52,510			152,966
	16	157,500		157,500	52,500			105,000
	17	45,900		45,900	45,900			0
	18	162,640		162,640				162,640
	19	190,792		190,792				190,792
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	29	7,460		7,460				7,460
	30	47,700		47,700				47,700
	計	977,998		977,998	150,910			827,088
会計年度任用職員給与費返還金戻入未済分	5			112,782	1,000			111,782
	計			112,782	1,000			111,782

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	6	274,560		274,560	60,000			214,560
	7	239,900		239,900				239,900
	8	625,100		625,100				625,100
	9	650,400		650,400	76,450			573,950
	10	1,275,500		1,275,500	48,000			1,227,500
	11	2,354,300		2,354,300	74,600			2,279,700
	12	883,600		883,600	164,900			718,700
	13	2,596,600		2,596,600	167,500			2,429,100
	14	2,204,401		2,204,401	71,500			2,132,901
	15	1,600,142		1,600,142	361,548	15,390		1,223,204
	16	2,700,738		2,700,738	308,731	21,100		2,370,907
	17	3,386,783		3,386,783	666,386			2,720,397
	18	6,437,716		6,437,716	869,327	45,900		5,522,489
	19	7,030,707		7,030,707	402,886	175,600		6,452,221
	20	8,640,534		8,640,534	613,346	444,200		7,582,988
	21	14,265,376		14,265,376	1,265,820	987,500		12,012,056
	22	19,674,969		19,674,969	1,689,427	912,711		17,072,831
	23	2,607,915		2,607,915	112,615			2,495,300
	24	2,569,569		2,569,569	221,269	29,600		2,318,700
	25	2,331,242		2,331,242	322,442	18,000		1,990,800
	26	5,847,473		5,847,473	666,287	292,900		4,888,286
	27	11,126,690		11,126,690	1,651,516	860,500		8,614,674
	28	12,819,011		12,819,011	1,304,382	1,705,074		9,809,555
	29	13,657,983		13,657,983	1,640,171	2,510,700		9,507,112
	30	11,561,865		11,561,865	1,266,300	1,641,800		8,653,765
	元	11,033,954	△130,800	10,903,154	1,253,201	1,117,800		8,532,153
	2	14,795,100	△585,200	14,209,900	1,690,871	1,132,500		11,386,529
	3	20,505,500	△585,800	19,919,700	2,455,242	373,800		17,090,658
	4	27,152,867	△987,700	26,165,167	3,758,300	725,967		21,680,900
	5	41,504,800	△5,251,400	36,253,400	7,251,351	652,600	13,000	28,362,449
	6			776,993,000	735,866,800		844,100	41,970,300
	計	252,355,295	△7,540,900	1,021,807,395	766,301,168	13,663,642	857,100	242,699,685
退職被保険者国民健康保険税	15	189,879		189,879				189,879
	16	179,280		179,280				179,280
	17	224,908		224,908				224,908
	18	205,294		205,294	1,811			203,483
	19	137,616		137,616				137,616
	22	296,717		296,717	109,800			186,917
	23	485		485	485			0
	24	33,000		33,000				33,000
	25	33,000		33,000				33,000
	26	33,000		33,000				33,000
	27	24,260		24,260				24,260
	28	49,006		49,006				49,006
	計	1,406,445		1,406,445	112,096			1,294,349
不当利得返納金（国保　一般被保険者）	30	75,195		75,195				75,195
	計	75,195		75,195				75,195
介護保険料	20	62,700		62,700	5,100			57,600
	21	289,200		289,200	15,100			274,100
	22	271,600		271,600				271,600
	23	60,000		60,000				60,000
	24	95,500		95,500	19,800			75,700
	25	105,200		105,200				105,200
	26	353,300		353,300		21,200		332,100
	27	480,400		480,400	30,000	43,800		406,600
	28	1,062,100		1,062,100	82,100	27,200		952,800
	29	1,033,400	△1,500	1,031,900	16,400	40,500		975,000
	30	868,900		868,900	24,600	16,500		827,800
	元	1,765,800		1,765,800	64,200	7,100		1,694,500
	2	2,558,100	△26,900	2,531,200	22,200	35,500		2,473,500
	3	2,502,700		2,502,700	67,600	40,100		2,395,000
	4	3,235,800	△39,500	3,196,300	123,500	14,500		3,058,300
	5	5,238,700	△87,900	5,150,800	1,118,400		28,000	4,060,400
	6			1,321,581,200	1,318,217,900		4,392,500	7,755,800
	計	19,983,400	△155,800	1,341,408,800	1,319,806,900	246,400	4,420,500	25,776,000

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
不当利得返納金（介護給付費）	5	114,226		114,226	114,226			0
	計	114,226		114,226	114,226			0
育英資金貸付金回収金	17	126,000		126,000	9,000			117,000
	18	171,000		171,000				171,000
	19	180,000		180,000				180,000
	23	57,000		57,000	15,000			42,000
	24	141,000		141,000	75,000			66,000
	25	99,000		99,000	15,000			84,000
	26	186,000		186,000	45,000			141,000
	27	287,000		287,000				287,000
	28	383,000		383,000				383,000
	29	520,000		520,000	112,000			408,000
	30	492,000		492,000	32,000			460,000
	元	500,000		500,000	32,000			468,000
	2	380,000		380,000	90,000			290,000
	3	42,000		42,000				42,000
	4	98,000		98,000				98,000
	5	276,000		276,000	64,000			212,000
	6			28,586,400	28,426,400			160,000
	計	3,938,000		32,524,400	28,915,400			3,609,000
育英資金貸付金回収金督促手数料	23	900		900	100			800
	24	1,600		1,600	500			1,100
	25	1,500		1,500	100			1,400
	26	2,200		2,200	300			1,900
	27	2,600		2,600				2,600
	28	2,900		2,900				2,900
	計	11,700		11,700	1,000			10,700
後期高齢者医療保険料（普通徴収）	26	32,200		32,200		32,200		0
	27	135,300		135,300		135,300		0
	28	239,800		239,800		239,800		0
	29	431,700		431,700		431,700		0
	30	334,700		334,700		334,700		0
	元	41,900		41,900		41,900		0
	2	265,900		265,900		265,900		0
	3	1,027,900		1,027,900		959,900		68,000
	4	953,300		953,300	269,000	179,800		504,500
	5	4,063,100	△3,000	4,060,100	1,692,500		18,000	2,385,600
	6			288,058,100	285,924,500		2,652,300	4,785,900
	計	7,525,800	△3,000	295,580,900	287,886,000	2,621,200	2,670,300	7,744,000
総計		907,063,716	△ 8,679,949	12,731,721,088	11,760,537,138	37,561,231	8,326,192	941,948,911